

ユニセフ年次報告 **2006**

2006年1月1日～12月31日（2007年発行）



本書に掲載されている情報の出典について：本書に掲載されているデータは、ユニセフ（国連児童基金）、そのほかの国連機関、ユニセフの各国事務所が提出している年次報告、ならびに2007年6月に開催されたユニセフ執行理事会に提出されたユニセフ事務局長の年次報告に基づく。

本書に記載されている資金額について：断り書きがない限り、すべての額は米国ドルである。



ユニセフ年次報告 2006

(2006年1月1日～2006年12月31日)

目次

はじめに	1
子どもとミレニアム開発目標	2
多くの道筋、ひとつの目的地	10
パートナーシップの力	20
運営と資源管理	30
パネル	
ザ・ボディショップ： 沈黙を破る	5
IKEA（イケア）： 女性をエンパワーし、子どもの生活を変える	19
FTSE4Goodに加わる企業	29



はじめに



2006年に、ユニセフはスペインのアストゥリアス公賞¹を受賞した。これはスペインでもっとも栄誉ある賞のひとつで、ユニセフが子どものために行っている人道的な活動に対して贈られたものである。ユニセフが創設60周年を迎えたこの年に、この栄誉に浴したことを特に名誉に思う。

ユニセフは、この60年の間に、緊急事態に対応する機関から、緊急事態の如何を問わず子どものために活動する代表的な機関へと生まれ変わった。今日、ユニセフは、きちんと成果を出すことに重きを置きながら、子どもの権利を守るために活動している。

本書『ユニセフ年次報告2006』が詳細に示すように、ユニセフは、その包括的な支援プログラム、強力なパートナーシップ、確固たるリーダーシップを通して、以前にも増してアカウンタビリティ（説明責任）を果たし、データに基づいた活動を行い、きちんとした結果を出すべく活動している。

本書の報告期間（1年）の間に、我々はサハラ以南のアフリカのユニセフ事務所代表全員を集め、特に保健面での成果に関わる支援プログラムを評価し、望ましい成果が得られたプロジェクトをより規模を拡大して実施するためにはどのような戦略を図ったらよいのか、特にコミュニティを中心にした包括的な支援を中心に置いて検討した。

ユニセフは、国レベルのデータ収集に引き続き力を入れているが、2006年からは、それまで5年ごとに行われていた複数指標クラスター調査（MICS）を、3年ごとに行うことにした。統計やその統計を裏付ける資料は、人口保健調査（DHS）やDevInfoソフトウェアをもとに作成されており、被支援国がミレニアム開発目標達成に向けた進捗状況をモニターするのに役立っている。

子どものために成果を出す。そのために、ユニセフはパートナーシップを拡大し、強化した。世界的な連携を図ることで、子どもと母親に、生命維持に必要な栄養と基礎保健ケアを提供することができる。スポーツ界のクラブやリーグは、教育の促進のため、あるいはエイズと闘うために、ユニセフと手を結んでくれた。ユニセフ国内委員会や親善大使は、世界の注目を子どもたちに向けるよう力を貸してくれた。

2006年を振り返るこの年次報告は、世界の子どもたちのために達成された数々の成果を明らかにするものである。皆が緊急性を感じれば、ミレニアム開発目標を達成するために、大きな前進を続けることが可能なのである。

A handwritten signature in black ink, reading "Ann M. Beneman".

アン・M・ベネマン
ユニセフ事務局長

¹ 〈訳注〉アストゥリアス公財団が、1981年からさまざまな分野で目覚ましい成果を挙げた人物・団体に授与している。



子どもと ミレニアム開発目標

子どもを中心に

G 8（主要8カ国）——カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシア連邦、英国、米国——の若者代表64人が、2006年7月、サンクトペテルブルク（ロシア連邦）の地に降り立った。そして、約2週間の間、若者たちは緊急の課題——教育、HIV/エイズ、エネルギー、寛容——について皆で討議し合った。その近くで、同じくG 8各国の首脳たちが、これらの課題について話し合いを続けていた。

7月16日、ジュニア8（J 8）の代表は、G 8サミット（先進8カ国首脳会議）の場で初めて、世界のリーダーたちに対して意見を述べた。希望と平和に満ちた未来を構築するためにどのようなことが必要なのか、自分たちの意見を世界の指導者たちの話し合いの場に持ってきたのである。バンコク、カイロ、ヨハネスブルク、メキシコシティではビデオ会議が行われ、その場に集まった開発途上国の若者たちの意見を聞きながらまとめられた提言は、質の高い無償教育への平等なアクセス、HIV/エイズの影響を受けている子どもや若者に対する早急な対応、環境保護のための緊急対策、および暴力や差別の根絶を求めるものとなった。理想に燃えた、エネルギー溢れる若者たちは、自分たちの掲げた目標を確実に達成へと導くであろう特別なプロジェクトを考案した。彼らは、実現不可能な空想を放棄し、その代わりに、具体的な行動とアカウンタビリティ（説明責任）を求めたのである。

ユニセフとモルガン・スタンレー・インターナショナル基金が支援したこの歴史的な会合は、若者が開発パートナーの主たる役割を担い、子どもたちがミレニアム開発目標の中心に据えられるという、来たるべき道を象徴するものとなった。この会合はまた、ミレニアム宣言の実現に向けたユニセフの青写真を映し出すものとなったのである。

本年次報告が示すように、ミレニアム開発目標実現までには多くの障害が横たわっている。解決困難な貧困、取り除くことが困難なジェンダー差別、基礎的な衛生設備や安全な飲み水の不足、数々の疾病、何世代にもわたって文字を読めない人々などである。しかし同時に、2006年の活動を振り返ると、断固たる決意と強力なパートナーシップ、賢い投資、正確なアカウンタビリティがあれば、持続可能な開発へ向けた目覚ましい進展が紡ぎだされ、そのモデルを提示することができるということもまた明らかとなっている。





子どもに注視する

ミレニアム開発目標の達成において、子どもが中心的な存在を占めること——かつては確かな予感であったこの認識が、今日では絶対的確信となっている。極度の貧困とその貧困がもたらす致命的な悪影響の根絶に向けた進展は、子どもの状況をモニタリングすることによって正確に知ることができる。21世紀に入って最初の10年もすでに半ば。途上国中の若者が深刻な危険に晒されている現状には、警鐘を鳴らさざるを得ない。

もし韓国のソウルの全人口が1年のうちになくなったとしたら、その衝撃は世界中を震撼させるはずである。なのに、世界で1,000万人を超える5歳未満の子どもが毎年命を落としていても、ほんのわずかな波風すら起こらない。この死亡数の3分の2が、防ぐことができる病気によるものであるという事実が、この統計数値をより一層悲劇的な色合いに染める。世界中で子どもたちが亡くなっているという事実は、現在のペースで進むと、ミレニアム開発目標を目標期限までに達成することができないということを意味する。

生まれて最初の1カ月間に命を落とす新生児の数は、400万人近く。毎年、妊娠・出産で命を落とす女性は50万人。あとに残される新生児や子どもは数知れない。6人にひとりの子どもがひどい飢餓状態にあり、7人にひとりは保健ケアをまったく受けられずにいる。10億人を超える人々が飲料水を手に入れることができず、世界人口の40%が基礎的な衛生設備のない生活を送っている。初等教育を受けているべき年齢にある子どものうち、およそ1億1,500万人が学校に通えず、中でも女子の多くが学校に行っていない。ワクチンで防げる病気にかかる子どもの数は減っているが、急性呼吸器疾患、マラ

リア、下痢性疾患、子どもと妊産婦の栄養不良、不健全な家庭環境、そして不慮の事故が多くの子どもの命を奪っている*。

HIV/エイズは、相変わらず、コミュニティ、国、大陸に破壊的な影響を及ぼしている。推定230万人の子どもがHIVに感染し、両親が病気になったために何百万人もの子どもが影響を受け、1,500万人が孤児となっている。教師適任者や学校関係者が病気になったりエイズで死亡しているために、学校制度自体が崩壊している。

戦争によりもっとも大きな影響を受けているのは子どもたちである。子どもの兵士として徴用されたり、武力紛争やその他の自然災害によって住む家をなくしたり、また、往々にして暴力の犠牲になっている。若者たちは商品のごとく人身売買され、商業的性的搾取の犠牲になり、最悪の形態の労働の罫から抜け出せずにいる。

ミレニアム開発目標の達成期限は急速に近づいている。期限が定められたベンチマーク（基準）を達成しなければならないという差し迫った必要性が、子どもに注ぐユニセフの努力をさらに強めている。効率性とアカウンタビリティに力を入れるとともに、それぞれの目標が互いに発揮しあう相乗効果を認識し、公共部門や民間部門とのパートナーシップにも力を入れているのである。

* 本報告書に使われているデータはすべて最新の推計値である。

ザ・ボディショップ：沈黙を破る

時に、外に漏れることのない秘密の中の秘密が、最悪のシナリオをもたらしていることがある。ドメスティック・バイオレンス（配偶者などからの家庭内暴力）を目撃する推定2億7,500万人の子どもたちにとっては、まさにこれが真実であろう。そのような子どもたちは、多くの場合孤独に苛まれながら、恐怖におののき、誰に気づかれることもなく、無邪気な笑い声や楽しげな話し声からは程遠いところで、混乱と恥ずかしさ、そして深い心の傷を負いながら子ども時代を過ごしている。

こうした家庭内暴力の隠れた被害者にとって、自分の親や保護者が殴られたり、傷つけられたり、あるいは罵声を浴びせられている姿を目撃することからもたらされる影響は、生涯にわたって消えない可能性がある。このため、ザ・ボディショップ インターナショナルとユニセフ、および国連事務総長の「子どもに対する暴力に関する調査」事務局は、連携して、この秘密のベールに包まれた世界的な事象にスポットライトを当てることにした。

ザ・ボディショップ インターナショナル—スキンケアとボディケア商品の小売販売業者—は長年にわたって人道的な活動を支援してきた。2004年に、ザ・ボディショップは、人々の関心を喚起するため、「家庭内暴力の根絶」という世界的なキャンペーンを開始した。近年、女性に対する家庭内暴力がもたらす破壊的影響に関する証拠が蓄積されてきたが、そのような虐待を目撃する子どもが受ける影響については、ほとんど知られていなかった。この大きな問題の一番小さな被害者にザ・ボディショップが目を向けたとき、当然、ユニセフとの連携が視野に入ったのである。

2006年8月、ザ・ボディショップの「家庭内暴力の根絶」キャンペーンが50カ国で開始された。同キャンペーンは、世界中の2,000を超える店舗と米国・英国における「ザ・ボディショップ・アット・ホーム」事業を通じて展開され、この問題に関する啓発活動を行うとともに、家庭内暴力の防止と被害者の治療に取り組む現地パートナー団体のための資金調達を行った。

『閉ざされたドアの向こう側：家庭内暴力が子どもに与える影響について』は、ユニセフとザ・ボディショップが共同で出版したもので、

家庭内暴力と子どもに対する虐待との間に強いつながりがあることを示している。虐待を受けてきた子どもの40%が、自分の家で家庭内暴力が行われていると報告している。この報告書によれば、家庭内暴力がある家庭で育った子どもは、学習面で問題が生じたり、社会的能力に欠け、攻撃的で、自尊心が低く、うつや不安神経症の症状を呈することが多く、またその後の人生において、自らが家庭内暴力の被害者あるいは加害者になる可能性が高いことが明らかにされている。

ユニセフは報告書、『閉ざされたドアの向こう側』を、ユニセフ国内委員会や現地事務所を通じて配布している。ザ・ボディショップは、自社の世界的なマーケットを通じてこのキャンペーンを繰り広げている。このキャンペーンの究極的な目標は、多くの場合無視されがちなこの問題に対する意識を高め、対話を促進すること、そして、家庭内暴力を刑法上の犯罪行為と規定する法律を制定し、子どもの回復を支援するプログラムを立ち上げるよう、政府を後押しすることにある。店舗に置かれたキャンペーン冊子やチラシは、キャンペーンの認知度を高めるだけでなく、家庭内暴力に晒されてきた子どもたちのために活動するNGO（非政府組織）の資金集めにも活用されている。

「ユニセフの支援、そしてザ・ボディショップのスタッフの情熱と確固たる決意のおかげで、キャンペーンは、非常に困難な課題を、閉ざされた扉の向こうから引きずり出し、社会の目に晒すことに大変重要な役割を果たしたといえる」こう語るのは、ザ・ボディショップ インターナショナルのグローバル・キャンペーン・マネージャーであるクリストファー・デイビス氏である。『『閉ざされたドアの向こう側』をとりまとめ、世界中で起きている実態を明らかにすることで、キャンペーンに大きな注目が寄せられ、支援も受けることができた。我々の究極の目的、すなわち、真の前進を図り、世界中の子どもたちのために人々の意識を啓発するとともに、資金を集めることができたのである」

ザ・ボディショップとユニセフは、「家庭内暴力の根絶」キャンペーンから長期的な成果を得ようとしている。そして、扉の向こう側で、恐怖におののきながら、助け出されることを待ち望む子どもたちのために、その扉を開け放とうとしているのである。

成果を測る

善良なる意思があっても、我々の望む測定可能な成果の代わりにはならない。データを分析することで、ユニセフは効果的なプログラムを拡大し、高いリターンが得られるキャンペーンに投資することが可能となる。

ユニセフは1995年に複数指標クラスター調査を開発し、正確なデータを、タイムリーかつ費用効率の高い方法で作成できるようになった。この世帯調査は、ミレニアム開発目標への進捗状況を測る主要なツールとなっている。この調査によって得られた結果によって、ミレニアム開発目標への進捗状況を測るユニセフの「成績表」シリーズである“Progress for Children (子どもたちのための前進)”の内容が、正確かつより徹底したものとなっている。2006年に発行された2冊の報告書は、栄養、そして水と衛生に焦点をあてている。

2006年に実施された複数指標クラスター調査では、中央アフリカ共和国の5歳未満児および妊産婦死亡率が異常に高いことがわかった。こうした調査結果が、子どもの生存と発達のための国家プログラムに対するプロポーザル（提言）のとりまとめに活用されている。ニジェールでは、複数指標クラスター調査のおかげで、5歳未満児死亡率の削減と完全母乳育児促進面での進捗状況を、2000年と2006年の数値で比較し、モニタリングすることができるようになった。また、タイでは、2006年の複数指標クラスター調査により、一般住民と少数民族、移民の子ども、そのほかの困難な状況にあるグループの間の教育格差を数値で示すことができ、政府の役に立っている。複数指標クラスター調査は55カ国で使用されており、以前は5年ごとに調査が行われていたが、調査間隔が縮められ、2006年からは3年ごとに実施されている。



複数指標クラスター調査に加え、ユニセフは人口保健調査（DHS）を通じてデータを収集しており、DevInfoというソフトウェアの開発にも資源を投入している。このソフトウェアは、各国のミレニアム開発目標およびその他の開発目標へ向けた進捗状況のモニタリングに役立つものである。確固たる根拠のあるデータは、ユニセフの代表的年次刊行物、『世界子供白書』の要となっている。『世界子供白書』は、開発問題専門家や子どもの権利をアドボケート（唱導）する人々にとって、なくてはならないリソース（資源）となっている。



シナジー——相乗作用の力

2006年、ユニセフは創設60周年を迎えた。その歴史を通じて、ユニセフは強固なパートナーシップを築きあげてきた。2006年もまた、ユニセフは長年にわたる既存のパートナーシップをさらに強化するとともに、新しい連携を築いた。

国連組織のグループ——国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連婦人開発基金（UNIFEM）、国連ボランティア（UNV）、国連エイズ合同計画（UNAIDS）、そしてユニセフは、ベトナムにおいて、「One UN=ひとつの国連」プログラムというパイロット・プログラムへの足がかりをつけた。サービスの分断・重複を避けるために、これらの国連機関がチームとして支援プログラムを実行するというものである。ベトナムは、アルバニア、カボヴェルデ、モザンビーク、パキスタン、ルワンダ、タンザニア、ウルグアイと共に、この改革の草分け的存在となり、被支援国現地における国連諸機関のプレゼンス（存在）をひとつに統合しようという試みを実施している。

2006年5月に、ユニセフと世界食糧計画（WFP）の両事務局長は、パナマを合同で訪問し、ラテンア

メリカおよびカリブ海諸国地域の現地事務所長と会い、子どもの栄養不良を根絶し、エイズの脅威を和らげるために、共に力を合わせ対策を強化することにした。

ミレニアム開発目標は、それぞれが各目標を補完し合う形をとっているため、ユニセフとしては複数の目標分野にまたがる努力が必須となっている。例えば、5歳未満児の死亡率を3分の2削減するという目標4は、妊産婦の健康を改善しない限り、達成することができないものである。2006年、ユニセフが家庭を中心とした妊産婦ケアと新生児ケアをインドのオンゲ族のもとへ届けたとき、妊産婦の健康と子どもの生存に、かつてない、新たな意義が生まれた。同国のアンダマン地区には、古代の文化を今に引き継ぐネグリト族という部族が4部族存在する。そのひとつ、オンゲ族は人口わずか105人の民族。良質の保健ケアを提供するということは、単に妊産婦と新生児の命を守るということに留まらない。それは、部族の滅亡を回避するための闘いとなったのである。

ユニセフの教育プログラムは、部門を超えて活動



することの意義を示してくれている。例えば、女子教育は教育者だけの責任ではない。女子が学校に行けない理由は無数にある。水供給の改善、男女別々のトイレ、学校内における治安の強化、学校での栄養支援プログラム、学費や制服代の免除、女子を学校に通わせる場合に支給される現金供与インセンティブなどは、ジェンダー・エンパワーメントを押し進め、教育におけるジェンダー格差をなくすために、どれも欠かすことのできない要素なのである。

2004年のスマトラ沖地震・津波の後、インドネシアにおけるユニセフの支援は「Building back better=より良くつくりなおす」という理念のもとで実施された。部門を超えた支援はこの理念にとってなくてはならない要素となり、367の恒久的校舎を持つ学校のうち、2校が2006年9月にアチェ州で開校した。2006年の末までに、10校が完成している。地震に強い校舎は、空間が広くとられ、子どもにやさしい教室、明かり、設備、安全な水道水、

男女別のトイレ、校庭が完備されている。これらの要素が合わさって、子どもたちは——男子も女子も——思わず教室に来たくなるのである。

2006年8月、欧州連合（EU）は、ジンバブエのHIV感染者、あるいはエイズの影響を受けている人々50万人に安全な水を供給し、改善された衛生設備を提供するユニセフのプロジェクトに対し、370万ユーロ（470万米ドル）を拠出した。ジンバブエにおけるユニセフの水と衛生プログラムに対する拠出としては最大のものとなったこの拠出は、エイズ関連の病気に対抗する措置として、安全な飲み水と衛生施設の確保が重要であることを示している。このプロジェクトは適切な衛生習慣を推進するとともに、家庭や学校でのトイレの設置、栄養を確保するための菜園の設置、および新しい井戸の掘削などを押し進めるものである。

子どもたちの真剣なまなざし

ユニセフとそのパートナーたちの目が絶えず子どもたちの状況に向けられている一方で、若者の目は未来に向けられている。彼らは、開発における重要な行動主体として、「Unite for Children, Unite against AIDS（子どもたちのために、エイズと闘おう）」、国連女子教育イニシアティブ（UNGEI）、世界水フォーラム、そして「Unite for Children, Unite for Peace.（子どものために。平和のために。）」などの国際的なイニシアティブに積極的に参加した。

アンゴラでは、若者たちが、「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーンの集大成として開催されたHIV/エイズ若者音楽祭の期間中、首都ルアンダに集まった。これはユニセフとアンゴラの教育省、保健省、国連エイズ合同計画、州政府、NGO、若者らがパートナーシップを組み、中学校の生徒たちに対してHIV/エイズへの注意を喚起し、その予防を訴えるものであった。HIV/エイズとジェンダークラブの活動の一環として、9歳から18歳までの生徒たちが、読書、物書き、演劇を通じてキャンペーンに参加した。2006年を通じて、クラブの子どもたちは歌を作って演奏・合唱し、12月3日の全国決勝戦には、アンゴラ全18州の代表が参加した。

ネパールでは、政治的混乱が日々の生活に影響を及ぼす中、子どもたち自身が国連女子教育イニシアティブにおいて重要な役割を果たした。2006年、「学校へようこそ」キャンペーンの間中、子どもを持つ親たちに対して、息子や娘を学校に通わせるよう促す若者の声が鳴り響いた。プラカードを掲げ、口々にスローガンを唱えると共に、子どもたちは入学申請期限を告知したり、子どもを学校に入学させるよう促すカードを配布した。

3月にメキシコシティで開催された第4回世界水フォーラムでは、29カ国110人の若い活動家たちが各国の大臣と会い、深刻化する水不足の危機を解決するにはどうしたらよいのか、自分たちが考えた解決策を訴えた。若者たちは、2003年の「子どもの水マニフェスト」を再確認し、さらにはもう一步踏み込んで、その後の具体的なフォローアップができていないことを世界のリーダーたちに訴えた。おとなたちに対して、4億人の子どもが安全な飲み水を十分に手に入れることができず、このまま成果を出せないとすれば、それはすなわち「私たちの未来

を奪うのと同じことだ」と訴えた。行動を求めるアピールの中で、子どもたちは「わたしたち世界の子どもは、皆さんと一緒になって行動する準備ができています。あなたがたはどうですか?」と呼びかけ、アピールを締めくくった。





多くの道筋、
ひとつの目的地



ミレニアム開発目標はまるで木の根のように互いに絡み合い、8つの目標が一体となって、貧困、飢餓、疾病、情報の欠如、不平等、そして暴力のない世界へ向けた基盤を作りあげている。これらの目標は、ばらばらには達成できないものである。

同様に、生活の必須要素——家族、栄養、保健ケア、教育、安全、遊び——が、ばらばらに切り離されているとき、子どもたちは生き抜くことも健やかに成長することもできないのである。

子どもの生存と成長

乳児と子どもの主要な死亡原因は肺炎、下痢性疾患、マラリア、はしかである。2006年に、ユニセフと世界保健機関（WHO）は、重要な発行物“Pneumonia: The forgotten killer of children”（『肺炎：忘れられた子どもの死因』）を発行。肺炎が5歳未満児の死亡の第一原因であることを訴えた。肺炎はエイズ、マラリア、はしかのすべてを合わせたよりも多くの子どもの命を奪っているのである。

カナダ国際開発庁（CIDA）とユニセフが支援する子どもの生存・発達促進（ACSD）プログラムは、5歳未満児死亡率が高い西部・中部アフリカの11カ国、1,600万人以上が恩恵を受けているプログラムである。幼い子どもたちは、栄養、予防接種、ビタミンA補給剤を受け、下痢を起こした場合には経口補水療法を施される。生後6カ月までは完全母乳育児を続けるよう促され、殺虫剤処理がされた蚊帳、抗マラリア薬、妊娠期間中の予防治療などを通じてマラリアを防ぐ努力が行われている。HIVの母子感染予防もこのプログラムになくてはならない要素となっている。2006年、ガーナはこの包括的アプローチを国家政策として採用し、実施の規模を拡大した。



南アジアでは、「すべての地区を対象に」含める戦略が引き続き実施され、ジフテリア、破傷風、百日咳ワクチンの使用を全国的に強化することにより、幼い子どもの生存率改善に中心的役割を果たしている。巡回移動による予防接種の実施、監督、トレーニング、データ収集、モニタリングを通じて、大々的な予防接種キャンペーンが無数の子どもたちに届くようになった。ユニセフは、アフガニスタン、インド、ネパール、パキスタンにおいて、ポリオ・ワクチンの接種方法を女性ボランティアにトレーニングするとともに、妊産婦破傷風や新生児破傷風を防ぐ予防接種の普及に一役買えるよう、研修を行った。

アフガニスタンでは、乳児死亡率が2005年の段階で出生1,000人あたり165人に達し、危険なほど高い。地元の公衆衛生省と共に包括的な予防接種キャンペーンを行ったところ、2006年には、100万人を超える5歳未満児がはしかの予防接種を受け、70万人を超える出産可能年齢の女性が破傷風の予防接種を受けることができた。

2006年には、22カ国で、破傷風トキソイドの追加接種が行われた。約1,150万人の出産可能年齢にある女性が初回接種を受け、さらに2,900万人の女性が第2回目、あるいは3回目の接種を受けた。

2006年、バングラデシュでは、ユニセフとWHOの支援のもとで世界最大のはしか根絶キャンペーンが実施され、わずか20日間の間に、9カ月から10歳の子ども3,350万人が予防接種を受けた。

子どもの生存と成長を目標にした包括的なアプローチの成果としてさらに目覚ましいもののひとつはおそらく、ポリオ流行国の削減に成功したことであろう。2006年、エジプトとニジェールは実質的にポリオの感染を根絶し、残る常在流行国のアフガニスタン、インド、ナイジェリア、パキスタンも、共同キャンペーンを通じて感染の広がりを抑え込むとともに、流行地域の地理的範囲を縮小することにも成功した。

例えば、ナイジェリアでは、「予防接種プラス」の日がハイリスクの州で実施され、はしかの予防接種とポリオのワクチン投与の際に、ビタミンA補給剤の投与、虫下し、殺虫剤処理をした蚊帳の配布が一緒に行われた。この大規模なキャンペーンは、カナダ国際開発庁、ユニセフのドイツ国内委員会とスウェーデン国内委員会、日本政府、ノルウェー政府、ロータリー・インターナショナル、米国疾病管理・予防センターとユニセフにより資金が提供された。このイニシアティブの結果として、ナイジェリアで

は、ポリオの予防接種を受けていない子どもの割合が、2006年の第1四半期の50%から、第3四半期の20%にまで急激に低下した。

数々のサービスを包括的に統合する方法により、かつては考えられなかったような成果が得られている。サハラ以南のアフリカの子どもの第一死亡原因となっているマラリアは、相変わらず手ごわいままだ。しかし、米国大統領のマラリア・イニシアティブ、世界銀行のグローバル戦略とブースター・プログラム、および世界エイズ・結核・マラリア対策基金からの財政支援を受けて、殺虫剤処理をした蚊帳の使用率は2006年に飛躍的に伸びた。トーゴは「アフリカにおけるロールバック・マラリアについてのアブジャ宣言」で設定された目標値の60%に近づいており、エリトリア、マラウイ、マリ、セネガル、タンザニア、ザンビアでも着実に使用率が上昇している。さらに、68カ国ではアルテミシニンを含む多剤併用療法を採用し、うち42カ国ではこれらの薬を第一次の治療として使用し、治療政策を抜本的に転換している。

コミュニティ保健員を活用するようになったおかげで、専門技能者の付き添いのもとでの出産、出産直後からの完全母乳育児、およびそのほかの安全な出産・育児方法の普及が進み、妊産婦や新生児、幼い子どもたちのためのケアが向上した。2006年の間に、家庭を中心にした新生児ケアのプログラムが、インドネシア、ネパール、ソマリア、南アフリカ、ウガンダ、タンザニア、イエメンで始められた。ボリビア、コロンビア、レソトとマダガスカルでは、コミュニティ支援ネットワークとメディア・キャンペーンにより、完全母乳育児が急速に広がった。

コミュニティを基盤とする包括的乳幼児ケア・プログラムは、アドボカシーと法律の制定によってさらに強化された。2006年9月、ノルウェー政府と医学雑誌ランセット（“The Lancet”）、そしてユニセフは、ニューヨークにおいて、子どもの生存に関するシンポジウムを共同開催した。このシンポジウムは国連総会と時期を同じくして開催されたが、アフガニスタンのハーミド・カルザイ大統領、ヨルダンのアル・アブドゥラー・ラーニア国王妃殿下、マダガスカルのマーク・ラヴァルマナナ大統領、およびノルウェーのイェンス・ストルテンベルグ首相を含む演説者たちが、子どもの保健サービスにさらなる投資をするよう呼びかけた。

2006年3月、チリのミachel・バチエレ大統領は、ユニセフとそのほかの13機関に対し、「乳幼児期の改革に関する大統領諮問委員会」への参加を呼びかけたが、これは、ジェンダー、民族、社会的地

位、両親ともに揃っているかなど、親の状況に関わらず、すべての乳幼児に幅広いケアを保障するための措置であった。

セネガルのダカールで2006年11月に開かれた、ユニセフ各国事務所代表による“オール・アフリカ・ミーティング”では、「子どもの生存・発達促進」プログラムの成功例と教訓がシェアされるとともに、子どもの生存のための行動計画および戦略が承認され、アカウンタビリティを保障するためのメカニズムがさらに強化された。

基礎教育とジェンダーの平等

初等教育就学率は、自国の未来が子どもの教育と直結していることを政府の指導者たちが認識し始めたことにより、多くの国で上昇している。それでも、本来、小学校に通っているべき年齢の多くの子どもたち、約1億1,500万人の男女が学校に通えずにいる。

就学率が向上しているとはいえ、それとは別に2つの課題がある。それは、若者たちが教育を修了できないでいるという事実、そして学校内に存在するジェンダー格差である。国のデータでは世帯調査のデータよりも就学率が高い。世帯調査では、就学はしているものの、実質的には学校に通っていない子どもが識別されるためである。貧しい世帯出身の若者、あるいは農村部の若者、母親が教育を受けていない若者は、学校に行かないことが多い。ユニセフは、女子教育イニシアティブ、学費廃止キャンペーン、児童労働の削減努力、少数民族の子どもたちのための2カ国語教育の促進、および障害のある子どもあるいはエイズの影響を受けている若者への教育機会の提供を通じて、不利な立場に置かれた子どもたちに支援の手を差し伸べている。

学校の修了率を高めるためには、学校に上がる前の準備を整える必要がある。ユニセフは、カンボジア、中国、グルジア、ウ



ズベキスタン政府と共に国家就学準備水準の設定にあたり、同時に、イラン、モルドバ、ルーマニア、トゴ、旧ユーゴスラビア・マケドニアでは親に対する教育イニシアティブおよび就学前プログラムを支援。またベラルーシとジャマイカでは、障害のある子どものための特殊教育を推し進めた。

ユニセフは、安全かつ健康的・刺激的で、ジェンダーに配慮し、子どもを中心に据えた「子どもにやさしい学校」を支援している。2006年末までに、子どもにやさしい学校の基本コンセプトをモデルとして設定された初等教育の質的水準が、54カ国で導入された。

子どもにやさしい学校——安全な飲み水と男女別の清潔なトイレとそれに付随する施設、衛生教育が提供される場所——は、教室外でも子どもたちの生活に影響を及ぼしている。生徒たちは学校で学んだ衛生の知識を家に持ち帰り、家庭内の行動に変化をもたらしている。水、衛生、衛生教育のおかげで、女子が学校に通いやすくなっている。水源が学校の中にあることで、女子は水汲みという、しばしば危険な重労働から解放されている。男女別のトイレは、女子や若い女性のプライバシーを守り、娘の安全や尊厳といった、親が心配するような事柄についても、不安を払拭するのに役立っている。

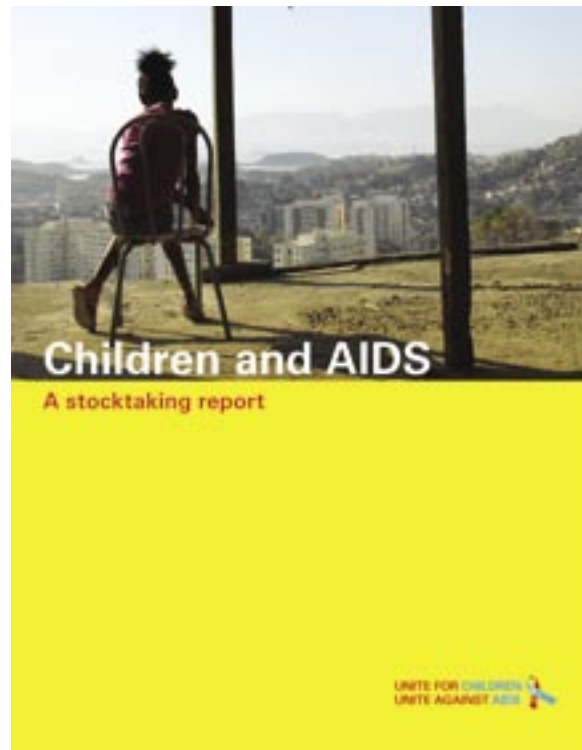
ユニセフが学校における水と衛生の活動に取り組む国の数は、2004年の76カ国から2006年の85カ国に拡大した。カメルーン、コンゴ民主共和国、パキスタンでは、例えば、参加型の衛生教育と安全かつ男女別のトイレとそれに付随する施設が、国家レベルの教育ガイドラインに取り入れられた。インドとケニアでは、学校における水と衛生、衛生教育イニシアティブのインパクトと持続可能性に関する研究が2006年に始まっている。

女子教育は、いまでもユニセフにとっての優先課題のひとつであり、ユニセフ現地事務所からの報告によると、ジェンダー格差縮小のための国家計画を導入している国は、2005年の59カ国から69カ国に増加している。2006年には、コートジボワールで、女子教育促進のための国家戦略が立案された。マリでは、貧しい農村部に暮らす女子が学校に通いやすくなるように具体的な方策が採択され、ジェンダーに配慮した教員研修が始められた。コンゴ民主共和国では、国民すべてが小学校に通えることが、新しい憲法に明記された。

2006年、シエラレオネでは、一部の学年で学費が廃止された。そしてレソトでは、学費の無償化が小学校の全7学年に拡大された。ユニセフは、奨学金、その他の財政的な支援をケニアとリベリアで行い、またグアテマラのもっとも貧しい市町村では、女子が学校に通い続けられるよう、奨学金による支援を始めた。

国連機関、ドナー、NGO、その他の組織約36機関・団体による大規模パートナーシップで実施されている、女子教育推進のための国連女子教育イニシアティブ（UNGEI）の実施国は、さらに36カ国にまで拡大されている。トルクメニスタンでは、ユニセフとユネスコ（国連教育科学文化機関）共同の「すべての子どもに教育を」2カ年計画が採択された。エジプトとモザンビークでは、基礎・女子教育のための合同イニシアティブが確立された。また、ユニセフの技術的支援により、キルギス、モルドバ、タジキスタンのために4,200万米ドル以上の資金が、またルワンダには7,000万米ドルの資金が、とくに女子教育に焦点を置いた形で確保されることとなった。

困難な状況にある子ども、あるいは就学年齢を超えている子どもたちのために、学校外教育が拡大された。バングラデシュでは、例えば、「支援の手の届きにくい都市部の子どもたちのための基礎教育」プロジェクトの一環として、都市部の5万人の子どもたちが、2,000カ所の新しい学習センターに通えるようになった。10歳から14歳の子どもたち（多くが女子）が、生き生きと討議に参加し、基本的なライフスキルを身につけ、貧困の悪循環を断ち切ろうとしている。ミャンマーでは、国の「読書しよう」イニシアティブにより、正規の学校に通っていない若者がライフスキルやHIV予防教育を受けられるようにしている。



共に力を合わせ、エイズと闘う

エイズとの闘いの中では、歴史を振り返っても、喜ばしい出来事はほとんどなかった。しかし、2006年に、徐々にうれしいニュースが届き始めた。HIV/エイズの影響をもっとも強く受けている国々のうち6カ国で、15歳から24歳までの若者のHIV有病率が25%削減されたことが、2005年の各国の国勢調査から明らかになっている。報告書を提出した24の国のうち11カ国で、15歳前に性交渉を行っている女子の割合が減少した。サハラ以南のアフリカ24カ国のうち15カ国では、孤児と孤児でない子どもの学校への出席率の格差が縮小したことが報告された。エイズ対策資金のうち、とくに子どもに配分された割合がどれだけになるのか、目下のところ正確にはわからないが、世界で集まる資金は2006年の段階で90億米ドルにのぼると予想され、2003年の約47億米ドルから大幅に増加している。

このようにいくつかの明るいニュースは届いているものの、エイズは世界中で、とくに子どもたちに対して甚大な影響を及ぼし続けている。2006年、ユニセフは引き続き「4つのP*」(HIVの母子感染の予防、小児治療の提供、若者の間の感染防止、HIV/エイズの影響を受けている子どもたちの保護と支援)に力を注いだ。

HIVの母子感染を予防する薬の普及率は、2005年の段階で全世界的に9%にすぎないと推定されて

いる。治療を受けているおとなの割合がほとんどの国で低水準にとどまる中、HIV陽性の子どものケアはそれよりもさらに立ち遅れている。HIV陽性の母親とその子どものケアが不足している現状に対処するために、ユニセフは91カ国でHIV母子感染予防プログラムを支援した。またユニセフは、アンゴラ、ボツワナ、カンボジア、中央アフリカ共和国、モザンビーク、ナミビア、ネパール、ニジェール、南アフリカで、すでに実施されていた母子感染予防サービスをさらに拡大した。

HIVの小児治療を促進するために、ユニセフとWHOは専門家会合を主催した。HIVの小児治療と子どもの生存のために活躍する現場の医師たちが科学的な証拠とプログラム面での教訓を分析し、小児ケア、サポートおよび治療のための枠組みを、国レベルのHIVと子どもの生存プログラムの管理・運営者や実施パートナー向けに作成した。

残念ながら、行動計画がそのままサービスの提供に結びつくとは限らない。HIV/エイズにより孤児となったり、困難な状況に陥った子どもたちの保護・ケアの問題となると、そうなることが非常に多い。それでも、注目すべきイニシアティブが始められている。例えば、ボツワナでは、HIV/エイズの影響

* Prevent mother-to-child transmission, Provide paediatric treatment, Prevent infection among adolescents and young people, Protect and support children affected by HIV/AIDS

を受ける世帯の95%が、何らかの形で外部からの支援を受けている。ケニア、マラウイ、モザンビークはそれぞれ、各国内の最貧地域において、現金供与を行うパイロット・プログラムを立ち上げている。サハラ以南のアフリカ28カ国で実施されているNGO活動について行われた2006年の調査では、およそ330万人の孤児あるいは困難な状況にある子どもが、教育、定期的な保健ケア、食糧、生計、あるいは社会心理的支援の形で、何らかの支援を受けていることが明らかになった。

マラウイ、ナミビア、ジンバブエでは、ユニセフは、権利に基づいたアプローチでエイズの影響を受ける子どもたちのケアができるよう、地元の能力育成にあたった。例えば、「ジンバブエの若者によるケア・プロジェクト」では、ユニセフの「家庭を中心とした保健ケア・ファシリテーター」がエイズの影響を受けている世帯を訪問する際、若者たちを同行させている。スタッフが病人に基礎保健ケアを提供している間、ボランティアの若者たちが家事を手伝ったり、エイズで親をなくした子どもたちに心理社会的サポートを提供するのである。

ユニセフと世界食糧計画（WFP）は、連携して、中央アフリカ共和国、レソト、モザンビークの孤児と困難な状況にある子どもたちのための栄養イニシアティブを実施した。ベリーズでは、60のコミュニティで広報キャンペーンを展開し、エイズの影響を受ける若者のケアに対する社会の責任という考え方を広めた。また、アンゴラ、コンゴ民主共和国、南アフリカでは、孤児を見つけ出すための監視システムの確立に力を貸した。

国家レベルの対策に加え、ユニセフはとくに子どもに関するデータを集約した報告書、「Children and Aids: A stocktaking report」（子どもとエイズ：活動・成果報告書）を発行した。この貴重な刊行物は、エイズ問題の中でこれまで注目されてこなかった子どもたちにスポットライトを当てるべく、2005年に開始された「子どもたちのために、エイズと闘おう」（“Unite for Children, Unite against AIDS”）キャンペーンから生み出されたものである。この報告書では、データに基づいた分析をもとにキャンペーン初年度の進捗状況を概観するとともに、「エイズのない世代を生み出すために、各国は適切な措置をとっているのだろうか？」という疑問に対する答えを提示しようとしている。

若者の間のHIV感染を予防するには、多面的な戦略が必要である。若者にやさしい保健サービス、意識啓発キャンペーン、若者同士によるカウンセリング、ハイリスク・グループに対する集中的な支援などである。2006年、一部の国では、既存の保健システムの中に若者にやさしい保健サービスが導入された。例えばアゼルバイジャンとモルドバでは、若者にやさしい保健ケアのための予備的措置が導入されたほか、セルビアでは完全なプログラムとして導入されている。ウズベキスタンは若者にやさしい保健サービスの基準を設け、カザフスタンとスリランカは基準作りに着手し始めた。

メディアとスポーツ・イベントの協力により、「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーンを通じて、性と生殖に関する情報と感染予防のメッセージが31カ国で伝えられている。

2006年末までに得られたユニセフ現地事務所からの報告書によると、62カ国（回答があった国の42%）で、国家中等教育カリキュラムにHIV/エイズ教育が盛り込まれ、これ以外の40カ国ではすでに一部が実行に移されているという。アゼルバイジャン、ブラジル、ギニア、インドネシアでは、2006年に初めて、HIV/エイズ教育が取り入れられた。

世界的なレベルに目を向けると、2006年6月にニューヨークの国連本部においてエイズに関するハイレベル会議が開催され、HIV/エイズと闘う子どもや女性のニーズを確認した、「HIV/エイズに関する政治宣言」が採択された。8月にカナダのトロントで開かれた第16回国際エイズ会議では、24を超えるセッションで子どもと若者の問題が取り上げられた。



暴力、搾取、虐待からの保護

2006年も、子どもたちは災害、緊急事態、トラウマ（精神的外傷）に襲われた。武力紛争は、アフガニスタンからスリランカ、スーダンその他の国々でも起こり、子どもたちの平穏な生活をかき乱した。エチオピア、インド、ネパール、パキスタン、ペルー、フィリピンでは、自然災害が子どもたちの生活を引き裂いた。アフリカの角では飢餓が蔓延し、洪水に襲われ、そしてチャド、ルーマニア、ソマリアなどでは、住む場所を失った人々が難民・避難民キャンプで苦しい生活を余儀なくされた。世界のほぼすべての場所で、若者が最悪の形態の労働に従事させられ、若い女性は性的嫌がらせと差別によって尊厳を奪われ、女性と女子はレイプと性的暴力の恐怖におびえた。2006年に発表された、国連事務総長の『子どもに対する暴力に関する調査報告書』は、子どもたちが日常的に遭遇する暴力の数々を明らかにしている。

ユニセフはこれらすべての場合において、災害が発生した現場に赴き、基礎的サービスを提供して、危機を変革の機会へと変えるべく努力している。

スーダン・ダルフルでの殺戮から身を守るためチャドに逃がれてきた家族に対しては、命を救うための物資が届けられた。住む場所を失った人々が故

郷に戻るその日まで、安全な飲み水、石けん、毛布、予防接種と高たんぱくビスケットが病気を死を防いでくれるであろう。ダルフル内に留まる約210万の避難民に必須保健ケア・サービスが提供され、120万人の子どもにポリオの予防接種が実施されるとともに、ビタミンA補給剤が配布された。キャンプでは、基礎的物資やサービスが人々の命をつなぎとめている。その一方で、南部スーダンの子どもたちは岐路に立っている。この地域にいる推定800万人の人々のうち4分の3が読み書きができない中、ユニセフが支援する2006年「学校に行こう」キャンペーンが、20年にわたる戦争の「戦災から立ち上がる」ことができるよう、子どもたちを学校の教室へといざなったのである。

今でも8,000人から1万1,000人の子どもたちが軍隊や武装集団に加わっているといわれるコンゴ民主共和国の東部で7月に暴動が起きた際、ユニセフは48時間以内に救援活動を開始。国連平和維持部隊の護衛を受けたトラックの団が、ビスケット、塩、豆、小麦、調理器具、シェルター用のビニールシートを届けたのである。2006年を通じて、ユニセフは武装勢力や軍によって利用されている子どもたちの動員解除と社会統合を支援し、元子ども兵士に教育、レクリエーション、カウンセリングを提



供するとともに、性的搾取を受けた女の子や女性に対しては、カウンセリングと医療ケア、職業訓練を実施した。

インドネシア・ジャワ島地震の際には、ユニセフは地震発生から24時間以内に現地に到着。大きな被害を受けたコミュニティに対して、安全な飲み水、トイレとそれに付随する施設、衛生キットを提供した。地震発生から3日以内に、子どもたちは子ども保護センターで遊び、心理社会的支援を受けることができた。そして子どもたちは、2週間もたたないうちに、ユニセフが提供したテントで授業を受け始めていたのである。

2006年7月にレバノン南部で紛争が始まった際、ユニセフはレバノン赤十字社と連携して、支援が届きにくい地域にいる避難民の子どもや家族に、欠かすことのできない支援を提供した。後にユニセフは、NGOの移動式基礎保健・予防接種クリニック、子どもにやさしいレクリエーション、および心理社会的プログラムに対する支援を実施した。ユニセフはまた、大規模な「バック・トゥ・スクール」キャンペーンと地雷回避教育イニシアティブに対する支援も行った。

2004年のスマトラ沖地震・津波によって壊滅的な被害を受けた国々では、悲劇を勝利に変えることが当該国におけるユニセフの再建プロセスの目標となっている。インド、インドネシア、マレーシア、スリランカ、タイのコミュニティでは、地震・津波発生以前よりも「より良い」状態へと復興を果たしている。例えばインドのアンダマン諸島、ニコバル諸島では、医師、看護師、そしてアンガンワディ（子どものケア）・ワーカーが、「新生児と子どもの包括的な病気抑制管理」戦略の研修を受けた。ユニセフはまた、乳児に対する専門治療を提供すべく、「新生児集中治療室」の設置を支援した。マレーシアでは、子どもや若者たちがトラウマから回復することができるよう、アートやリーダーシップに関するワークショップを開催している。

2006年、ユニセフは53の緊急事態において女性と子どもを保護するために、12億米ドルの拠出を呼びかけた。11月までに集まった資金はこの額の半分にも満たなかったため、ユニセフはもっとも緊急を要する子どもと女性のニーズにのみ対応することになった。人道的支援の改革を掲げるユニセフは、緊急事態の予測とその事態への対応をより正確なものとするべく、対応を始めている。ユニセフは、ほかの機関と共に、コートジボワール、コンゴ民主共和国、インドネシア、レバノン、リベリア、ソマリア、ウガンダにおいて「クラスター・アプローチ」——サービス提供者間の協働作業——を導入した。数ある国連機関の中で、栄養、水と衛生、データ・サービス分野の長年にわたるリーダーとして、そして世界的な教育クラスターを形成するパートナー機関のひとつとして、ユニセフは人道的支援の強化を続けるとともに、「緊急事態における子どものための活動指針」（“Core Commitments for Children in Emergencies”）を遵守しつづけるつもりである。

IKEA（イケア）：女性をエンパワーし、子どもの生活を変える

90分間車に揺られてインド北部の僻地の村ガナプールにたどりついた、米国IKEA（イケア）のモナ・リス。彼女は、まるでもうひとつの新しい現実足に踏み入れたような錯覚に陥った。リスとそのほかのイケアのスタッフ、ユニセフのオーストリア、カナダ、スウェーデン、英国、米国の各国内委員会、ユニセフ・インド事務所のメンバー総勢26人は、色とりどりのサリーをまとった、100人以上の女性に出迎えられたのである。訪問者たちはマリーゴールドの花飾りを贈られ、心からの歓迎を受けた。

栄養不良率が突出して高く、厳しい貧困に見舞われ、児童労働が横行し、親から子どもへと債務が引き継がれていく地方においては、生活は苦しい以外の何ものでもない。しかし、ガナプールの自助グループの女性にとっては、苦しい現実も楽観視できるものだという事実をリサが知るまで、時間はかからなかった。女性は自らの力で、自分のため、家族のため、そして子どもたちのために、明るい未来を築いていたのである。

この自助グループは、イケアが支援する、ウッター・プラデシュ州の児童労働予防イニシアティブ、「バル・アディカル」プロジェクトの一環として設けられているものである。2006年11月の時点で1,613のグループが設立されており、2万1,842人の女性が参加している。これらのグループは、資金を上手に管理し、低利率でローンを借り、貯蓄を促進するメカニズムを女性に提供している。女性は低利率のローンを借りて不当に高い利率が設定されている負債を返済したり、医療費や生活費をまかなうほか、子どもを学校に通わせたり、所得を生み出すプロジェクトに充てたりしている。

ガナプールでは、グループとしての優先事項をどのようにして皆で決めたかを、ある女性が説明してくれた。グループにとっての最優先事項は、個室トイレの設置だったという。そこでお金を貯め、政府からの助成も得て、60のトイレを作った。このプロジェクトは、女性の自助グループへの支援が、財政面で女性をエンパワーし、その基本的権利の実現に役立っている一例となっている。グループはまた、出生登録、子どもの栄養、予防接種、妊産婦の保健、安全な飲み水と衛生に対する認識を高め、さらにはこれらがいかに子どもの権利に直結しているかを認識する場となっている。

2000年にイケアとユニセフが立ち上げたバル・アディカル・イニシアティブは、児童労働を防止・削減しようとするインド政府の努力を支援するものであ

る。このプロジェクトに対するイケアの支援は具体的な行動となり、自社のサプライ・チェーンから児童労働を根絶するというコミットメントを生み出している。

ウッター・プラデシュ州には、インドの児童労働者の推定15%が集まり、同州のカーペット生産量はインド全体のカーペット輸出量の75%を超える。児童労働が貧困、債務、社会的周縁化の体系的悪循環の表れのひとつであることを認識し、イニシアティブでは、その根本的な原因——貧しい女性が子どもに頼って収入を得ようとしていることも含めて——と闘い、実現可能な代替策を提供しようとしている。

プロジェクトはまた、221の代替学習センターを通じて、学校に通っていない子どもたちを直接支援している。この学校外教育プログラムが始まってからというもの、約9,300人の子どもたちが基礎的なスキルを学んだ。イケアはまた、政府の予防接種キャンペーンも後押ししている。イケアの資金により、ウッター・プラデシュ州政府とユニセフは、子どもがかかりやすい6つの病気に対する予防接種を12万7,000人の乳児に実施しているのである。

ウッター・プラデシュ州のプロジェクトは発展を続け、500の村、合計約130万人の人々に恩恵をもたらしている。2006年には第三者機関による評価も終わり、ユニセフとイケアは、これらの評価の結果をもとに5カ年拡大計画を策定しているところである。

イケアは、自社のすべての製品供給業者が遵守すべき行動規範を作り、規範厳守を厳格にモニタリングしている。変革をもたらすことができるその特異な立場を利用して、イケアは見事に業界全体の水準を高め、コミュニティ内での信頼を高めてきた。イケアはウッター・プラデシュ州で女性の所得創出プロジェクトを支援するとともに、製品の供給業者に対しては、工場設置にあたって適切な賃金・手当てを支払い、同時に雇用の安定を確保するよう促してきた。

過去10年にわたって、イケアは2,500万米ドルを超える拠出を行い、アフリカ、アジア、中欧・東欧の子どもたちの学習機会を高め、子どもたちに恩恵をもたらすユニセフのプログラムを支援しつづけている。



パートナーシップの力



妊産婦ケアを受けた母親から生まれ、すばらしい産声をあげる途上国の赤ちゃんの後ろには、Change for Good[®]（チェンジ・フォー・グッド）の袋の中にコインを入れてくれた旅行者の姿がある。抗レトロウィルス薬治療のおかげでHIVに感染することなく生まれてきた乳児の後ろには、「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーンに賛同してくれた著名人がいる。学校の門戸が女子に開放された日、生まれて初めて、教室の中へスキップして入っていく女の子の後ろには、女の子にも教育の権利があることを訴えたイマーム（イスラム教の宣教師）の姿がある。不発弾ではなく、サッカーボールを蹴る子どもの後ろには、「子どものために。平和のために」キャンペーンのもとに集結したスポーツ選手の姿がある。

ユニセフとともに活動しているのは、公には賞賛されることのない、陰のヒーローたち。すべての子どもに、その可能性を最大限に発揮するための機会と資源が与えられるように——その日を目指して努力している英雄たちである。グローバル・アライアンス（多国間にわたる企業協力）であろうと、信仰に基づいて社会奉仕活動を行う組織、企業、あるいは個人とのパートナーシップであろうと、ユニセフが組むパートナーシップは、負担を軽減し、成果を高めるものなのである。

開発のためのスポーツ

スポーツ・イベントで沸き起こる大歓声。それは、競技場で展開される競技や試合に対してだけ送られているものとは限らない。多くのファンは、子どもたちのために力を合わせて努力するアスリート、チーム、リーグに対して拍手を送っているのである。スポーツ界は、ミレニアム開発目標の達成を支援する、非常に重要なツールを提供してくれた。スポーツ界とのパートナーシップは、アドボカシー、広報、ブランドの構築、資金集めおよびプログラム実施のために活用されているのである。



2006年、ユニセフは全米プロバスケットボール協会（NBA）とパートナーシップを組み、エイズに関する意識啓発と予防を呼びかける公共広告を制作した。ナショナル・リーグの社会的責任イニシアティブ「NBAケアーズ」の一環として、バスケットボールのスター選手たちが「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーンの多言語広告に参加したのである。この広告では、HIVの母子感染予防、若者の間の感染防止、HIV/エイズの影響を受ける子どもたちの保護と支援に焦点をあてている。

ユニセフと国際サッカー連盟（FIFA）は、2006ワールドカップ® ドイツ大会に集まったサッカーファンから、「子どものために。平和のために」キャンペーンへの賛同を集めるべく、力を合わせた。FIFAは、コミュニティ、国家、世界に調和と寛容の精神をもたらすべくサッカーの力を借りるとともに、子どもたちのために平和な世界を築きあげるという誓いを立てるよう、サッカーファンの人々に呼びかけたのである。準々決勝のキックオフ直前、各チームのキャプテンたちは、人種差別に反対する宣言文を読み上げた。また、各チームと公認審判員たちは、「人種差別にノーと言おう」と書かれたバナーのもとで写真撮影のためにポーズをとった。これに加えて、ユニセフとFIFAの公共広告がMTVとESPNの世界的ネットワークを通じて放映され、これを観

た多くの人々がユニセフのウェブサイトを訪れた。

国際クリケット評議会は、エイズ「根絶」^{ランアウト}を支援すべく、チャンピオン・トロフィー 2006準決勝に対する注目度の高さを利用した。HIVに関わる差別や偏見をなくそうと、選手と審判がHIV/エイズと共に生きる人たちとの団結を象徴するレッドリボンを身につけた。そのほか、一般の人々の意識啓発を促すキャンペーンとしては、評議会のクリケット・プログラムを通じて実施された、若者向けのHIV教育ワークショップなどがある。

男子プロテニス協会（ATP）と新たにユニセフ親善大使に任命されたロジャー・フェデラーは、「フェデラー・ベアー」ビーニー・ベイビーズ®を製作。2006年の秋と冬に売り出し、販売からの収益はACE（Assisting Children Everywhere）に寄付された。ACEは、ATPとユニセフが、世界中の子どもたちの保健、教育、保護のために力を注ぐパートナーシップである。

FCバルセロナ（FCB）は、「クラブ以上の存在。困難な状況に置かれた子どもたちに、世界規模の新たな希望を」をモットーに、ユニセフとの5年間にわたるパートナーシップを発表。人道的な危機の際に影響を受けたり、あるいはエイズの影響を受ける子どもと若者の保護に取り組むことを誓った。チームは、毎年最低150万ユーロ（200万米ドル相当）を拠出することになっている。初年度の拠出は、HIVの母子感染予防、小児治療の提供、若者の間のHIV感染予防、およびエイズにより親を失った子どもまたは困難な状況に陥った子どもの保護を目的とするスワジランドのプログラムに使われる。また、FCバルセロナが公表した新しいユニフォームの胸元には、ユニセフのロゴがあしらわれている。6,000万人のファンを擁するFCバルセロナは、その人気を子どもとユニセフに対する意識啓発のために役立てようとしているのである。



企業との連携

企業の間では、現在、企業の社会的責任に配慮したビジネス慣習を導入する傾向が強まっている。いまや企業のフィランソロピーは慈善的募金の枠を超え、社会的投資の実施や、コアとなる商慣習のうち社会的価値に関わる部分の評価、社会開発のための政策・行動を促進するパートナーシップの構築を行うまでに発展している。

ユニセフは企業との提携がもたらす価値を認め、これを育む努力をしている。企業パートナーとユニセフは、共に資源を動員し、プログラムや政策を策定、アドボカシー・イニシアティブや意識啓発キャンペーンを計画・実施してきた。

2006年に、企業とのパートナーシップや提携によるユニセフへの拠出は、9,400万米ドル近くにはのぼった。ユニセフの国内委員会と各国事務所との真摯な募金活動、そして協働努力により、企業との提携は子ども、家族、そしてコミュニティの人々を巻き込み、地元レベルで根付いている。

パートナーシップがもたらす力と望みを強く信じて、ユニセフは企業部門に関する厳格なガイドラインを採用し、ユニセフの中心的な価値観を分かち合い、共感してくれる企業や組織との長期的な戦略的提携を模索している。ユニセフは、企業部門に対して、子どもに恩恵をもたらす、持続可能な商慣習やプロジェクトに投資するよう、呼びかけているのである。

ユニセフは、多様な活動を通じて民間部門の多数の企業の協力を得ているが、その支援は、現金による拠出、物資の提供、戦略的なフィランソロピー投資、技術的な知識や専門知識の交換などに及んでいる。協力企業は多岐にわたるが、その協力の範囲もそれと同じくらいに多様であり、企業ネットワークの活性化や利用から、従業員や顧客による募金の促進、プログラムやイニシアティブの共同開発、子どもの健康や福祉に関する議論の促進・広報にまで及ぶ。どのような形であれ、ユニセフは、互いにとって利益がもたらされるような関係を築き、子どもたちのための資源と投資が最大限の効果をもたらすように、最善を尽くしている。



企業パートナーはユニセフの数々の活動を支援しており、この中には、子どもの生存、教育、HIV感染の防止、緊急事態における人道支援が含まれている。ユニセフに協力してくれている企業の一例としては、質の高い基礎教育を支援する金融業界の一流企業や、子どもたちの命を救う予防接種活動を支援する物流業界のリーディングカンパニーがある。

2006年にユニセフに協力した企業の一部を、41ページに掲載した。



公共・民間部門にまたがるパートナーシップ

公共部門と民間部門が協働して手を結ぶと、資金、革新、そして大きな望みを生み出すことができる。国際的レベルで見ると、公共・民間部門をまたぐ3つの世界的なパートナーシップが、子どもと家族の生活を改善するための努力を推し進めた。すなわち、GAVI同盟、栄養改善のための世界同盟（GAIN）と世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）である。国家レベルにおいても、例えば、カナダの微量栄養素イニシアティブのような公共・民間部門をまたぐ連携により、開発途上国の子どもと母親のための目覚ましい成果がもたらされている。

GAINは、栄養強化食品や栄養促進を目的とするそのほかのメカニズムのための資金や技術的助言を提供することで、栄養不良の削減に取り組んでいる。このパートナーシップのもとには、飢餓に苦しむ人々を支援するために、開発機関、各国政府、財団、産業界が集結している。

GAVI同盟（以前は「ワクチンと予防接種のための世界的同盟」という名前で知られていた）は、開発途上国の子どもたちにワクチンを提供している。2006年に、GAVI同盟は、子どもたちの命を奪う最大の脅威を和らげるために、2種類のワクチンを提供した。ひとつは下痢性疾患を引き起こすロタウィルスを防ぐワクチン、もうひとつは、肺炎、髄膜炎、敗血症を引き起こす主要因である肺炎球菌を防いでくれるワクチンである。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金は、世界

でもっとも多くの人々の命を奪っている病気のうち、これらの3つを根絶するための闘いに資金を調達・管理し、提供している。この世界基金は、多国間および二国間支援を行う組織と協働で、もっとも大きなニーズを抱える地域に資源を振り向けている。

これら3つの世界的パートナーシップは資金を提供するもので、支援現場での直接の活動には携わっていない。しかし、途上国の人々はみな、その貢献を肌身に感じているのである。

イラクでは、世界的なパートナーシップにより、予防接種を行う何千もの人々が一軒一軒の家を回ってポリオの予防接種を実施し、そのおかげで480万人もの子どもたちが予防接種を受けることができた。2006年には、2億2,000万人を超える子どもたちがはしかの予防接種を受けている。また、これらのパートナーシップのおかげで、ナイジェリアで2006年に行われた予防接種キャンペーンでは、およそ2,600万人の子どもたちがはしかの予防接種を受けることができた。ウズベキスタンでは、栄養が強化された小麦粉の配布プログラムのおかげで、貧血症を患う5歳未満児の子どものうち、33%の健康が改善されている。その原動力となっているのが、公共・民間部門のパートナーシップなのである。

国会議員

列国議会同盟（IPU）はユニセフの強力なパートナーのひとつであり、子どもの問題に脚光を当てるべく協力している。2006年の協働努力の主要テーマは暴力、搾取、虐待からの子どもの保護であった。2月、IPUとユニセフは、ベトナム国会の招聘を受け、ハノイでセミナーを開催した。セミナーには東南アジア諸国連合（ASEAN）の13カ国、80人の国会議員が参加し、子どもの人身売買、および子どもに対する暴力を防ぐためにはどうしたらよいか、意見を交換した。

2006年5月に開催された、列国議会同盟第114回総会において、IPUとユニセフは、子どもとエイズに関するパネル・ディスカッションの場を設けた。議員たちは、エイズを取り巻く沈黙を破り、子どもを対象に含めた包括的な政策立案と立法、および十分な資金の割り当てを行うとともに、エイズの影響

を受ける家族やコミュニティを支援するよう促された。

組織の研究能力の向上を図るべく、1988年に設立されたユニセフ・イノチェンティ研究センターは、子どもを保護するために議員に何ができるか、データに基づく事例を通じてIPUとユニセフの活動を知らしめている。2007年には、双方で合意された4年間にわたる新規のプログラムが始まり、子どもの搾取根絶のために活動する議員が、最新の情報や研究、ガイダンスを利用できるようになる予定である。



ユニセフ国内委員会

アンドラ国内委員会
オーストラリア国内委員会
オーストリア国内委員会
ベルギー国内委員会
カナダ国内委員会
チェコ国内委員会
デンマーク国内委員会
オランダ国内委員会
エストニア国内委員会
フィンランド国内委員会
フランス国内委員会
ドイツ国内委員会
ギリシャ国内委員会
香港国内委員会
ハンガリー国内委員会
アイスランド国内委員会
アイルランド国内委員会
イスラエル国内委員会
イタリア国内委員会
ユニセフ日本委員会(財団法人日本ユニセフ協会)
韓国国内委員会
ラトビア国内委員会
リトアニア国内委員会
ルクセンブルク国内委員会
ニュージーランド国内委員会
ノルウェー国内委員会
ポーランド国内委員会
ポルトガル国内委員会
サンマリノ国内委員会
スロバキア国内委員会
スロベニア国内委員会
スペイン国内委員会
スウェーデン国内委員会
スイス国内委員会
トルコ国内委員会
英国国内委員会
米国国内委員会

国内委員会

ユニセフの財源は、すべて任意拠出によって成り立っている。37ある国内委員会は、ユニセフの生命線となっており、ユニセフの年間収入のおよそ3分の1を集めている。一番新しくできた国内委員会であるアイスランド国内委員会は、アイスランドの人口の2%を超える人々から定期的な募金協力を得ることに成功し、評判となった。

募金活動は、国内委員会が取り組む多くの重要な活動のうちのひとつにすぎない。2006年、米国国内委員会は、CNNによるチャド、スーダン・ダルフルおよびコンゴ民主共和国への訪問を設定した。CNNは“Killing Fields: Africa's misery, the world's shame”を放送。同番組では、ジャーナリストのアンダーソン・クーパーとドクター・サンジェイ・グプタ（CNNの医療担当チーフ）がチャドとスーダンの国境で実施されているユニセフ活動の現場を訪れるとともに、コンゴ民主共和国のプログラムの取材も行った。

スイス国内委員会は、女性器切除への意識啓発を目的とする大々的なキャンペーンを、2006年2月と3月に行った。一般大衆に向けて郵便、広告、メディアを通じて訴えかけ、この危険な慣習の根絶を呼びかけた。これらの活動は、ソマリア生まれの作家、ファドゥマ・コロンによる朗読会、ベナン生まれの歌手でユニセフ親善大使のアンジェリーク・キジョーのコンサートの開催にもつながった。

国内委員会は、「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーンを突き動かす原動力ともなっている。国内委員会は、このキャンペーンの最初の段階からすべての段階にわたって関わってきた。国内委員会は、コア・グループに加わり、運営委員会に携わり、ほかの国連機関やNGO、ドナー政府とも会合を重ねた。この世界的キャンペーンは2005年に始まったが、以来国内委員会は、このキャンペーンの勢いを持続させるべく、力を注いでいる。デンマーク国内委員会は、2006年、「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーンの関連イベントを実施。大きな注目を浴びたこのイベントでは、アレクサンドラ・デンマーク王妃殿下がエイズの蔓延に終止符を打つために行動を起こそうという呼びかけに協力した。デンマークでは、国内委員会の働きによって、企業スポンサー、一般の募金協力者、親善大使、デンマーク外務省、そのほかの人々がエイズとの闘いの輪に加わった。

6月には、「開発のための教育」の運動に弾みをつけるべく、18の国内委員会の代表たちがモロッコのラバトに集まった。この場では、教育支援の花を咲かせようとする参加者たちによってタネがまかれ、それぞれがこの運動を各国に持ち帰ってフォローすることになった。各国の代表者たちは、先進工業国と開発途上国の双方で、子どもたちが教育の権利を享受することができるよう、努力を傾けることを誓った。



若者たち

子どもと若者たちは、ありとあらゆる方法で社会に貢献している。溢れんばかりのエネルギー、粘り強さ、そして理想主義を持つ若者たちは、一見不可能とも思える課題への挑戦を前にしたとき、最善のパートナーとなることが多い。物怖じすることなく、返答に窮するような質問を投げかけ、現状に立ち向かう若者たちは、もう少し長く働くように、もう少し努力するように、そしてもっと夢を持つようにとおとなたちを駆り立てる。そうした理由があるからこそ、ユニセフは世界中において、彼らのエネルギーをパートナーシップの中で活かそうとしているのである。

ユニセフが開設した若者向けのサイバースペース・フォーラム、「Voices of Youth（若者たちの声）」を一瞥しただけでも、若者たちの情熱と洞察力をうかがい知ることができる。アイデアや情報の交換を通じて、世界中の子どもたちが開発と人権に関わる問題を分析しているのである。2006年、Voices of Youth には180カ国のユーザーがアクセスしたが、うち60%以上が途上国の人々であった。オンライン上の討論に最も活発に参加したのは、15歳から19歳の若者たち。2006年にVoices of Youth に参加した若者3万人の半数以上が女子で、同サイト・

ユーザーの55%を占めた。

若いリーダーたちは、ウェブで討論しているだけではない。市民グループ、信仰に基づいて社会奉仕活動を行う組織、学校、大学の中でも、多くの若者たちがユニセフのプロジェクトや目標を支援している。ルーマニアでは、「ザ・ファイターズ」という若者のネットワークがあり、若者が集まる街などに繰り出して、HIVの感染予防を訴えたり、HIV感染に伴う偏見や差別の問題に終止符を打とうと努力している。HIVに感染した若者が始めたこのネットワークの活動は、ユニセフが学校で行うエイズ予防プログラムを補完するものとなっている。

エジプトでは、ユニセフが支援する「ニュー・ホライズン（新しい地平線）」というプロジェクトを通じて若い女性がトレーニングを受け、薬物の乱用、性と生殖に関する健康、性感染症、女性器切除、児童婚などの健康に関わる問題について同年代の若者に知識を伝える方法を学んでいる。同様のプロジェクトで、若い男性を対象にした「ニュー・ビジョン（新しい視野）」と呼ばれるプロジェクトも開発された。

国際舞台では、カナダのトロントで開催された第16回国際エイズ会議に、80カ国から1,000人を超える若者が集まった。若い活動家たちは、世界のリーダーたちに影響を与え、治療、ケア、予防対策の強化を図るという約束に対する説明責任を遂行させるべく、2年に一度開かれるこのイベントに集結したのである。

子どもと若者は、国連事務総長による『子どもに対する暴力に関する調査報告書』の調査においても有益な役目を果たした。この研究は、ブラジルの人権専門家であり大学教授でもあるパウロ・セルジオ・ピニエイロが主導し、ユニセフ、国連人権高等弁務官事務所、世界保健機関（WHO）が支援したものである。若者たちは、この研究の計画段階に開かれた国家レベルあるいは地域レベルの会合において、自身の体験や意見を話してくれた。彼らはまた、この研究において、調査、データ分析、ウェブサイトの立ち上げなどにも尽力した。



目的を目指す多くの力

開発途上国の子どもたちが直面する問題は、いかなる組織をもってしても、その組織単独で解決できるものではない。ユニセフは、子どもにふさわしい世界を追求する中で、ほかの機関や組織と価値観を共有し、努力を集結することによって、より強い力を得ている。持続可能な開発につづく道は、個人、市民社会組織、フィランソロピーの

精神に基づく財団、信仰に基づいて社会奉仕活動を行う組織、学術・研究機関、子どもと若者、皆が築きあげているものである。それぞれがたどる道は異なっているかもしれない。だが、その目的地は一か所しかない——我々はみな、すべての子どもたちに希望に満ちた未来を贈るという目標に向かって、歩みつづけているのである。

FTSE4Goodに加わる企業

企業の社会的責任（CSR）がキャッチフレーズになる前から、FTSEグループは、人道主義と利潤の追求が相容れないものではないことを認識していた。フィナンシャル・タイムズ社とロンドン証券取引所が保有するこの投資インデックス企業は、1996年、クリスマス・カードを顧客に送る代わりに、ユニセフに募金をした。翌年、ユニセフとこの企業は手を組み、拠出金を作り出す債券をヨーロッパにおいてプロモートし始めた。この「ゼロ・バリュー永久債」は、ラテンアメリカとカリブ海諸国におけるユニセフの事業のために、67万米ドルを超える資金を生み出したのである。

しかし、CSRの頂点を極めたものは2001年に現われた。FTSEが、倫理的な行動を行っている企業の株式を対象とする初のグローバル・インデックスシリーズ、FTSE4Goodを導入したのである。この新たなインデックスシリーズができたことで、FTSE4Goodグローバル・インデックスに採用されるために、企業は、すでに原則化されていたビジネス慣習をさらに向上させる必要ができたのである。今日、社会的責任を果たす企業とは、環境の持続可能性の実現、ステークホルダーとのポジティブな関係の構築、普遍的な人権の尊重と保護、サプライ・チェーンにおける良質な労働基準の確保、および賄賂や汚職との決別に取り組む企業と定義されている。

ほかの企業の慣行をモニタリングすることに加え、FTSEは自らが倫理的ビジネス基準のモデルとなる役割を認識し、ユニセフに対して、インデックスの恩恵がすべてユニセフに行くようにしたいと申し出た。FTSEは、FTSE4Goodのライセンスング代をすべてユニセフに拠出するとともに、データ・ベンダーを通じて投資家がFTSE4Goodインデックスシリーズにアクセスするたびに、50ペンスを寄付している。

FTSE4Goodは、インデックスの開始から2006年末までに、総額で250万米ドルをユニセフのために集めた。この拠出をもとに、ベトナムとザンビアでは水のプロジェクトが実施され、25の掘り込み式の井戸を設置、9つの学校とその周辺のコミュニティの人々が恩恵を受けた。その数は、推定2,000人の子どもを含め、約6,000人にのぼる。現在は、ギニアで、人身売買の被害に遭う危険性の高い子どもや若い女性20万人以上の保護に取り組む、2年間のプロジェクトを支援している。

また、FTSEは、従業員に対してユニセフの活動に自ら参加するよう促している。毎年、彼らはユニセフから提示されたいくつかの候補の中から、投票でひとつの支援プロジェクトを決めている。また、これまでに、多くの従業員がユニセフのプログラムが行われている支援現場を訪れている。FTSEの社員たちは、ユニセフ英国国内委員会を通じて、ギニアのある女の子——幼い頃に戦争によって避難民となった——と電子メールで言葉を交わしたこともある。最近では、ギニアのユニセフ・プログラム担当官がロンドンのFTSE社を訪れ、人身売買防止プロジェクトとその恩恵を受けている子どもたちについて、最新の情報を伝えた。

今日、世界の有資格企業の約40%がFTSE4Goodの基準を満たし、より良き企業市民になるための条件はハードルが高いとはいえ、決して達成しえないものではないことを示している。FTSEグループは、「責任ある投資部」を通じて、各企業が基準を満たせるよう指導し、助言を提供している。同部署では、新たな基準が導入された場合に影響を受ける企業が、基準の変更内容、および新たな基準に対応するための要件を十分把握できるよう、支援しているのである。

FTSEの最高責任者であり、ユニセフの名誉フェローであるマーク・メイクピースは、ほかの企業に対してもユニセフを支援するよう働きかけてきた。メイクピースは、ほかの企業の最高経営責任者らと共に、最近ユニセフが設定したザンビア視察に参加。ビジネス界の人脈を広げ、企業にとって持続可能な開発がいかに大切なものか、その重要性について議論を交わしたのである。

「ユニセフと共に活動することは、FTSEの文化の中で大切な要素のひとつである」とメイクピース氏は述べている。「従業員は、資金を集めているだけでなく、全員がユニセフの掲げる目標を理解し、その実現を支援しているのだ。FTSEは、世界中の企業に対して、ユニセフのキャンペーンを支援するように促している。例えば、HIV/エイズがアフリカ南部の子どもたちに及ぼしている破壊的影響に早急に対処する必要性などについてである。我々は、ユニセフが行っているすばらしい活動を支援するよう、ビジネス界全体に呼びかけたいのだ」



運営と資源管理



外部には見えなくとも、正確な時を刻むために人知れず動きつづける時計の機械部分のように、ユニセフのスタッフも、各部署も、子どもを保護しケアするために、物資の供給、情報、データ、アカウンタビリティを責務に日々職務を果たしている。

2006年、ユニセフは、2006-2009年の中期事業計画に定められた、主要なプログラム管理指標の多くを達成、あるいは同指標の改善を実現した。この報告書が示すように、具体的な期待値や目標を達成することで、ユニセフは運営そのものを効率化し、締め切りを厳守し、アカウンタビリティを強化することができた。

ユニセフは2006年、かつてない速さで前年の決算を確定し、支援者向けの年次財務報告書を作成することができた。また、システム開発や新しい技術の導入面でも大きな進展があり、ユニセフ全体の効率化につながった。

国連改革プロセスの一環として、ユニセフはコスト・リカバリーに関する方針を国連開発グループ（UNDG）の方向性に合わせ、各パートナー（ドナーやプログラム実施国を含む）との共同事業・プロジェクトの計画立案と実施を進めやすくした。送金方法についても各国で統一しようという動きがあり、現在すべてのユニセフ現地事務所において、パートナー団体への資金送金方法が簡素化されている。

職場におけるジェンダーの不均衡是正を目指す国連の目標と足並みを揃えて、ユニセフ事務局長は、「ジェンダーと多様性」担当特別アドバイザーを任命し、ユニセフ史上初となる「上級スタッフに関するレビューと人事異動」を実施した。事務局長はまた、組織評価委員会のメンバーの半数は女性でなければならないとする方針を定めた。上級管理職レベルのジェンダー・バランスについてみると、2005年には19%だった女性の比率が、2006年9月には30%にまで向上している。





人的資源

ユニセフは、国連機関間で人材管理の調整を図るという国連改革の方針を受け入れている。国連事務局および国連開発グループの執行理事会機関（ユニセフ、国連人口基金、世界食糧計画、国連開発計画）と連携をとり、スタッフをシェアし、各機関間で出向させる能力が強化された。職員採用キャンペーンについては、中期事業計画の目的達成に資するよう、また、ミレニアム開発目標達成に向けた各国の努力を支援する能力の強化に結びつくよう、策定、実施された。

ユニセフでは、技術投資によって、職員採用面の改善が果たされた。2006年に実施された職員採用のおよそ44%は90日以内に完了したが、2005年はこの比率が17%にとどまっていた。緊急支援関連のポストについてみると、迅速な採用が行われたポストの比率は、同期間中、55%から60%へと向上した（ここで、90日以内に採用が完了した割合が60%となっている緊急支援関連のポストとは、期限付きの採用のみを指す）。ユニセフは「緊急事態における子どものためのコア・コミットメント」というガイドラインを設けており、このガイドラインでは、緊急事態の発生後6～8週間以内に臨時スタッフを配置することが定められている。ただし、ほとんどの緊急事態では、これよりもかなり早い段

階でスタッフの配置が行われている。

スタッフの研修と教育は、引き続き重要な課題として扱われた。2006年には、合計7,114名のスタッフが多様な学習プログラムを修了し、うち6,000人以上がEラーニング（電子学習）プログラム、あるいは自己学習型プログラムを利用した。300名を超えるスタッフが、緊急事態下での職務遂行に関する研修を受けた。

ユニセフはシンクタンクやマーストリヒト大学（オランダ）などの主要大学と協働して、政策分析に最先端の情報を駆使できるよう取り組んだ。ユニセフと世界銀行との連携により、各国政府と諸機関のスタッフ103名が「Marginal Budgeting for Bottlenecks」（阻害要因に対する最小限予算での対応）と呼ばれるコースを修了している。これは、高インパクト型の保健・栄養支援策の拡大を追究するコースである。

ユニセフ職員のスキルと専門知識の継続的改善を目的として、英国のロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、開発研究所とオックスフォード大学、南アフリカ経済政策研究所と同民主研究所、および世界銀行研究所とのパートナーシップが図られた。

情報技術

ユニセフはより先駆的な情報技術を使ってその能力を拡大した。2006年は、鳥インフルエンザ拡大の脅威と国連改革、緊急事態下のデータ通信分野においてユニセフが担った先導的役割など、数多くの要因がインフラの改善へとつながった。

鳥インフルエンザ、そのほかの緊急事態の発生に備えるため、「自宅勤務」を可能にする技術計画の策定が持ち上がった。非常に感染率の高い感染症が発生した場合、スタッフが自宅あるいは事務所代わりとなるほかの場所から、本部や現地事務所、そのほかの機関と連絡できるようにしようというものである。このプラットフォームにより、多数の機関が電子メールやインターネットなどのネットワークを共有できるようになる。災害のさなかにも活動が続けられるようになれば、たくさん子どもたちが急速に拡大する感染症の犠牲になることを避けられるはずである。

ユニセフは、緊急人道支援のデータ通信分野におけるリーダーとしての役割を機関間常任委員会（IASC）から割り当てられている。ユニセフは、この役割を果たすために必要な協働の枠組み、手順、インフラを構築し、緊急時の対応能力を強化した。2006年はさまざまな面で大きな成果が得られたが、緊急事態においてほかの国連機関をサポートするための電気通信ネットワークの拡大、支援の発動および対応手順の確立、機関間シミュレーション訓練のテスト、コンゴ民主共和国とレバノンで発生した危機における国連クラスターの発動、ニューヨーク本部におけるクラスター支援の確立、および研修の実施などがその一例である。

2006年に、ユニセフの情報技術部は、パキスタンとインドネシア・ジャワ島の地震、スーダン/チャドとソマリアにおける緊急事態、レバノン南部で発生した紛争の際に、情報通信技術スタッフの派遣、通信機器や技術的支援の提供、全世界的な機関間・部署間の調整を行い、緊急事態に対する対応の改善に貢献した。

ミレニアム開発目標に向けた各国の進捗状況をモニターするシステムDevInfoには、2006年、データベース「EmergencyInfo」が新たに付け加えられた。このデータベースを使うと、携帯型のコンピュータやPDA（携帯情報端末）を使って、被災地そのほかの現場からデータに迅速にアクセスすることが可能となる。

ユニセフはまた、組織内部の情報技術関連パフォーマンスの向上も実現し、2006年には、すべての地域で98%を超えるネットワーク接続率を達成した。

ユニセフはウェブサイトの充実を図り、インターネット上における組織の認知度を引き続き高めている。2006年、合計22のユニセフ各国事務所と地域事務所がウェブサイトを立ち上げ、ウェブサイトを持つ事務所の総数は53になった。10月には、オンライン・ゲーム形式でエイズ予防知識の普及を図る「あなたならどうする？」の英語版とスワヒリ語版がVoices of Youthに導入された。また、ユニセフの『世界子供白書2006～存在しない子どもたち～』特設サイトは、国際デジタル・アーツ&サイエンス・アカデミーの「ウェビー・ピープルズ・ボイス・アワード」を受賞した。





物資調達と提供

ユニセフは子どもたちのための、また、緊急人道支援活動のための物資調達におけるリーダーである。2006年に、ユニセフは国連諸機関、一部のNGO、世界銀行、民間部門と協働し、合計約12億米ドル相当の物資を調達した。ユニセフはまた、ビタミンA、BP5（コンパクト高タンパク食品）、水と衛生関連の物資、そのほかの緊急支援物資など、およそ1,700万米ドル相当の物資による寄付も受け取った。

ユニセフは世界の子どもの40%にワクチンを供給し、49カ国に抗レトロウイルス薬を供給。また、蚊帳と子どものための治療的栄養補助食を購入するバイヤーとしては、引き続き世界最大の機関のひとつである。ユニセフは緊急事態の影響を最小限にとどめるため、60カ国で必要不可欠な物資を迅速に提供した。また、ユニセフは2006年、1,000万人を超える子どもたちが再び学校に戻れるよう教育資材を提供した。

ユニセフが購入した物資の多くは、予防接種用ワクチンとそれに関連する資材で占められた。その総額は5億6,400万米ドルにのぼり、4億9,500万米ドルがワクチン、4,800万米ドルが使いまわしのきかないAD注射器、2,100万米ドルがコールド・チェーン器材の調達に使われた。

経口ポリオ・ワクチンは、世界中のポリオ根絶キャンペーンをサポートするために、これまでで最多の23億回分を購入した。バングラデシュとナイジェリアのポリオ根絶キャンペーンだけでも、7,000万回分を超えるワクチンが必要とされていたのである。

マラリア対策のために、蚊帳の購入額が、やはり史上最高の1億2,500万米ドルに達した（2005年は8,400万米ドル）。数にして2,200万張が購入され、その90%以上が殺虫剤処理をした、殺虫効果が長期にわたって持続する蚊帳であった。ユニセフは2006年に、アルテミシニンを中心にした多剤併用療法用の医薬品約1,500万米ドル分を購入。680万米ドル相当の迅速型マラリア検査キットとの組み合わせで、ユニセフは子どもの死をもたらす恐ろしいマラリアとの闘いを続けることができたのである。

ユニセフは2006年、髄膜炎の流行が起きた際に迅速に対応できるよう、髄膜炎用ワクチンの調達と備蓄を行った。死をもたらすこのウイルス性の感染症が発生したとき、主にアフリカ西部と中央部で、350万人を超える子どもが髄膜炎の予防接種を受け、またおよそ600万人が黄熱病の予防接種を受けた。

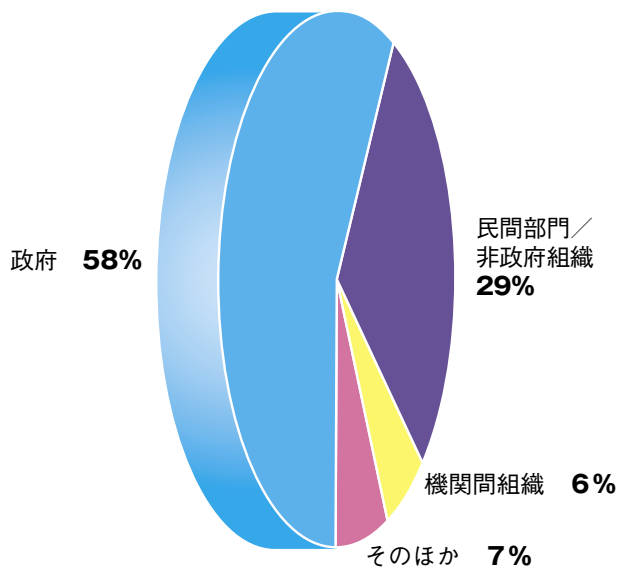
2006年に活躍した ユニセフ親善大使

収入*

ユニセフの収入はすべて任意拠出によるもので、「通常予算」と「その他の予算」に分類される。「通常予算」は、用途について制限がなく、ユニセフの執行理事会が承認するユニセフのカントリー・プログラム、事業管理費、および組織の管理・運営に使われる。「その他の予算」は用途が制限されており、カントリー・プログラムの中で執行理事会が承認する特定の目的のためにドナーが拠出したものである。「その他の予算」は、さらに「一般拠出」と「緊急拠出」とに分けられている。

ユニセフの2006年の総収入は27億8,100万米ドルであり、2005年の27億6,200万米ドルに比べて1%増加した。

ユニセフ収入の内訳（2006年）



合計：27億8,100万米ドル

2006年の「通常予算」の収入は30%増の10億5,600万米ドルとなり、「その他の予算」への拠出は12%減って17億2,500万米ドルとなった。したがって、「通常予算」が総収入に占める割合は、2005年の29%から、2006年には38%に増加した。2006年、「その他の予算」は総収入の62%を占め、2005年の71%に比べて減少している。

*図表の数値は四捨五入のため100%とならない場合がある。

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国、1987年に任命）

アミターブ・バッチャン（インド、2005年）

デヴィッド・ベッカム（英国、2004年）

ハリー・ベラフォンテ（米国、1987年）

ジャッキー・チェン（中国特別行政区香港、2004年）

ジュディ・コリンズ（米国、1995年）

ミア・ファロー（米国、2000年）

ロジャー・フェデラー（スイス、2006年）

ダニー・グロバー（米国、2004年）

ウーピー・ゴールドバーグ（米国、2003年）

アンジェリーク・キジョー（ベナン、2002年）

ヨハン・オラフ・コス（ノルウェー、1994年）

黒柳徹子（日本、1984年）

フェミ・クティ（ナイジェリア、2002年）

レオン・ライ（中国特別行政区香港、1994年）

ラン・ラン（中国、2004年）

ジェシカ・ラング（米国、2003年）

リッキー・マーティン（プエルトリコ、米国、2003年）

シャキーラ・メバラク（コロンビア、2003年）

サー・ロジャー・ムーア（英国、1991年）

ナナ・ムスクーリ（ギリシャ、1993年）

ユッサー・ンドゥール（セネガル、1991年）

バネッサ・レッドグレイブ（英国、1995年）

セバスチャン・サルガド（ブラジル、2001年）

スーザン・サランドン（米国、1999年）

ベンデラ・トメセン（ノルウェー、1996年）

マキシム・ヴェンゲーロフ（ロシア連邦、1997年）

2006年に、ユニセフにさまざまな形で拠出を行った政府は104。前年より5政府少なかった。政府と機関間組織による拠出は17億9,200万米ドルとなり、2005年に比べて16%の増加となった。

政府拠出の中では米国が最大で、2億6,100万米ドルを拠出。政府間組織としての最大拠出は欧州委員会（EC）によるもので、7,700万米ドルにのぼった。

2004年末のインドネシア・スマトラ沖地震・津波、および2005年のパキスタン大地震の発生を受けて、2005年の民間部門からの緊急拠出は大幅に増えていた。この結果、2006年の民間部門からの収入（非政府組織からの収入を含む）は31%減り、7億9,900万米ドルとなった。「その他の予算（一般拠出）」の収入も減少したが、「通常予算」への拠出は2005年の2億8,900万米ドルから38%増加し、4億米ドルとなった。これは、募金活動の焦点

が、津波や地震といった緊急募金から通常の募金に戻ったためである。

民間部門からの拠出をもっとも多く集めているのがユニセフの国内委員会である。2006年、国内委員会の中で最大の拠出を行ったのは（財）日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）で、1億3,400万米ドルを拠出し、1億3,300万米ドルを拠出したドイツ国内委員会がこれにつづいた。

緊急拠出を除く、特定分野向け拠出は2005年に比べて40%増加した。「基礎教育とジェンダーの平等」がもっとも大きな割合を占め、9,800万米ドル（61%）であった。特定分野向け拠出としてはノルウェー政府が一番大きな拠出を行い、その額は8,000万米ドルを超えた。特定分野のうち拠出額にもっとも大きな増加が見られたのは「子どもの保護」で、2005年の約700万米ドルから2006年には2,600万米ドル近くなった。

特定分野向け拠出（2004-2006年）

（単位：百万米ドル）

	2004年	2005年	2006年
政策、アドボカシー、パートナーシップ ¹	-	-	7
基礎教育とジェンダーの平等 ²	61	89	98
子どもの生存と成長 ³	13	5	15
子どもの保護	10	7	26
HIV/エイズと子ども	5	8	17
乳幼児総合ケア ⁴	4	7	-
緊急人道支援	66	476	144

1 以前の中期事業計画（MTSP）の括りには含まれていない。

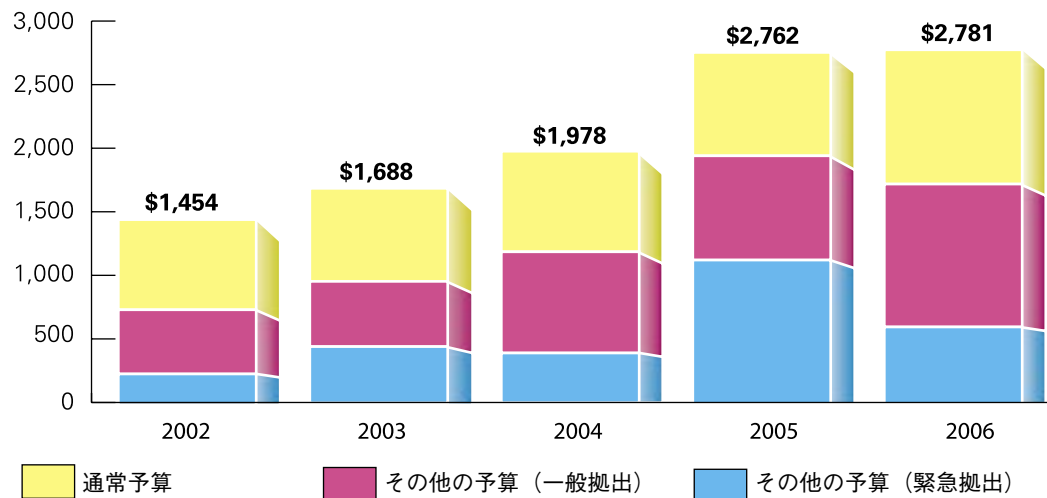
2 以前のMTSPの括りでは「女子教育」にあたる。

3 以前のMTSPの括りでは「予防接種プラス」にあたる。

4 現行のMTSPの括りにはない。

ユニセフの収入 (2002 - 2006年)

(単位：百万米ドル)



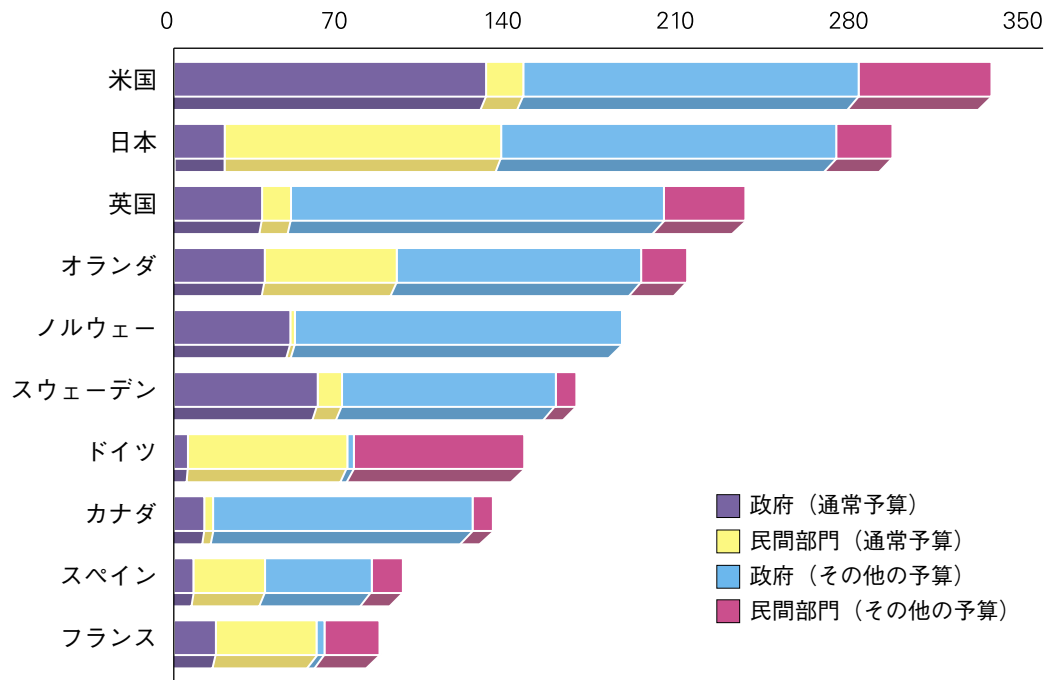
ユニセフ予算への拠出 上位20政府

(単位：1,000米ドル)

	通常予算	その他の予算		合 計
		(一般拠出)	(緊急拠出)	
1 米国	125,730	91,936	43,075	260,741
2 英国	35,547	124,707	25,443	185,698
3 ノルウェー	46,928	110,577	21,116	178,621
4 日本	20,500	100,451	34,448	155,400
5 スウェーデン	57,948	54,046	32,051	144,045
6 オランダ	36,632	64,137	34,257	135,026
7 カナダ	12,273	82,552	21,938	116,763
8 デンマーク	30,902	5,200	17,525	53,626
9 スペイン	7,895	29,575	13,402	50,872
10 オーストラリア	6,079	21,240	22,096	49,415
11 アイルランド	12,559	4,393	12,055	29,007
12 フィンランド	16,588	4,582	4,456	25,625
13 フランス	16,956	1,402	1,808	20,166
14 スイス	14,400	2,863	2,186	19,449
15 イタリア	-	8,798	9,164	17,962
16 ベルギー	3,628	5,813	2,582	12,023
17 ドイツ	5,702	-	2,643	8,345
18 ルクセンブルク	1,422	5,531	528	7,480
19 ニュージーランド	3,014	1,841	924	5,779
20 韓国	2,500	-	2,229	4,729

ユニセフ予算への拠出 上位10カ国（ドナー別、拠出先別）*

（単位：百万米ドル）



*各国の政府と民間部門（ユニセフ国内委員会を含む）からの拠出。政府間機関、非政府組織、機関間組織からの拠出は含まない。

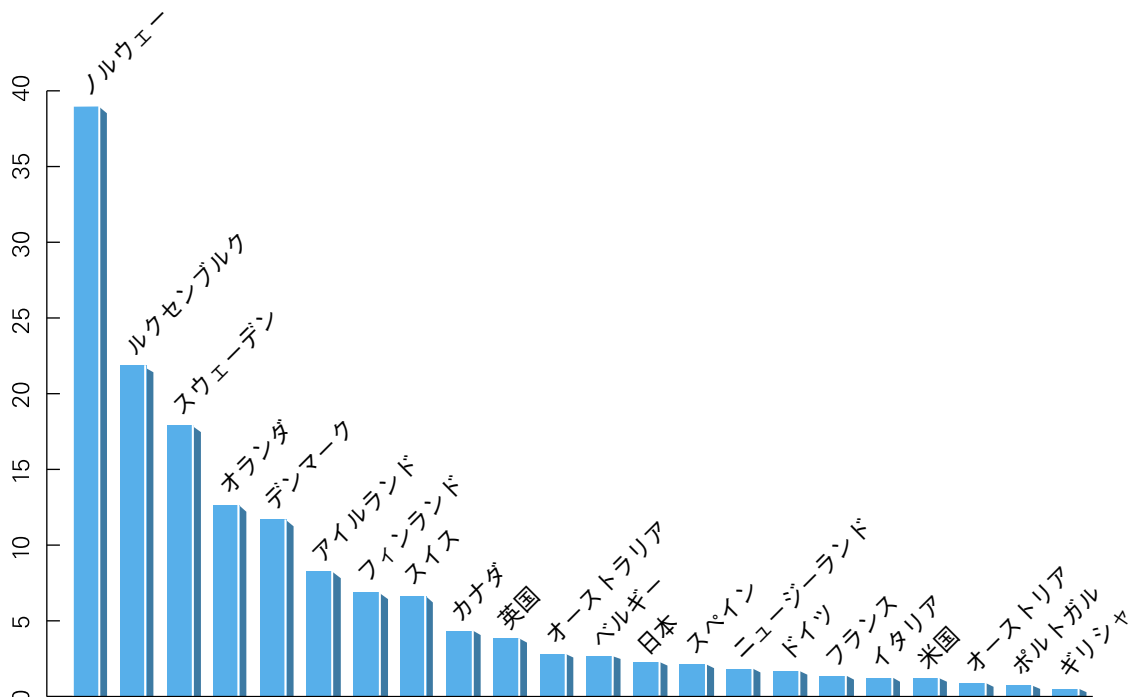
ユニセフ予算への拠出 上位20国内委員会

（単位：1,000米ドル）

	通常予算	その他の予算		合計
		（一般拠出）	（緊急拠出）	
1 日本	111,305	12,922	9,712	133,940
2 ドイツ	64,169	20,634	47,947	132,750
3 オランダ	53,132	12,964	5,564	71,660
4 米国	14,989	35,743	17,746	68,478
5 フランス	40,509	14,734	7,413	62,656
6 イタリア	33,418	10,197	10,593	54,207
7 英国	11,645	22,177	10,617	44,439
8 スペイン	28,845	9,227	3,298	41,371
9 スウェーデン	9,783	4,335	3,927	18,045
10 スイス	9,542	4,781	1,933	16,256
11 ベルギー	11,370	2,370	2,135	15,875
12 韓国	11,816	2,161	700	14,676
13 カナダ	3,544	4,155	4,014	11,713
14 フィンランド	7,603	2,179	757	10,539
15 香港（中国特別行政区）	6,758	1,401	2,168	10,328
16 デンマーク	7,104	1,480	1,264	9,848
17 オーストラリア	2,364	3,959	1,201	7,523
18 ポルトガル	5,149	802	992	6,943
19 ギリシャ	4,325	-	974	5,299
20 アイスランド	1,706	2,560	-	4,266

ユニセフへの1人あたりの拠出額*

経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）のメンバー国
（単位：米ドル）



*各国の政府と非政府組織（NGO）、民間部門（ユニセフ国内委員会を含む）からの拠出を含む。
出典：人口（2005年）はOECD/DACによる。

支出

通常予算は、ユニセフが支援協力を実施している国ごとに配分されるが、その配分は、①その国の5歳未満児死亡率、②1人あたりの国民総所得（GNI）、③子どもの人口の3つの基準に基づく、執行理事会が合意した公式に従って決められている。

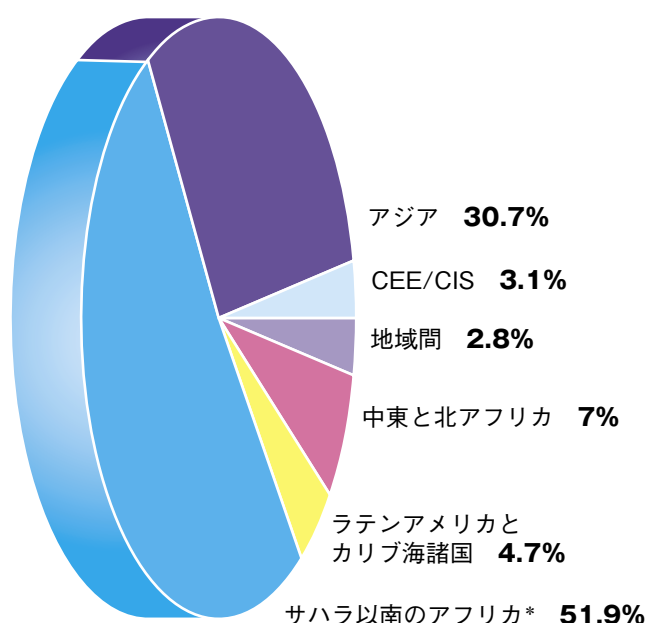
2006年の総支出は、2005年の21億9,700万米ドルから7%増加し、23億4,300万米ドルとなった（40ページの表参照）。プログラム支援費のための支出は1億5,300万米ドル（8%）増加し、21億1,900万米ドルとなった。事業管理費は1億4,200万米ドル、管理・運営費は7,600万米ドルとなり（ユニセフ本部が一括して負担した1,100万米ドルのセキュリティ対策費を含む）、これらの合計支出は前年に比べて3%減の2億1,800万米ドルとなった。

ユニセフの支出総計 (2006年)

(単位：百万米ドル)

	通常予算	その他の予算 (一般拠出)	その他の予算 (緊急拠出)	2005年 合計	2006年 合計
プログラム支援費	533	913	672	1,966	2,119
事業管理費	142	-	-	137	142
プログラム協力費総計	675	913	672	2,103	2,261
管理・運営	76	-	-	88	76
総支出 (損金、前期調整分を除く)	751	913	672	2,191	2,337
損金	1	3	3	6	7
総支出	752	916	675	2,197	2,343

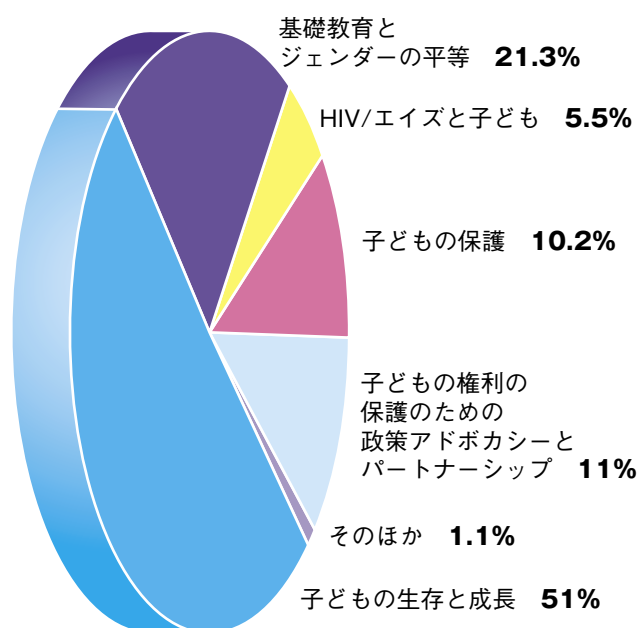
ユニセフ事業の地域別の 支出割合 (2006年)



総プログラム支援費：21億1,900万米ドル

* ジブチとスーダンのためのプログラム支援費はサハラ以南のアフリカに含まれる。

ユニセフ中期事業計画 (MTSP) 重点分野別の支出割合 (2006年)



総プログラム支援費：21億1,900万米ドル

グローバル・アライアンス（多国間にわたる企業協力）、および国別の協力企業 ——2006年に10万米ドル以上の規模で協力のあった企業

グローバル・アライアンス (多国間にわたる企業協力)

Amway Europe
Association of Tennis Professionals (ATP)
Deutsche Post World Net and DHL
Futbol Club Barcelona (FCB)
FTSE
H&M
IKEA（日本法人 イケア・ジャパン株式会社）
ING（日本法人 アイエヌジー生命保険株式会社）
Procter & Gamble（日本法人プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社）
Stora Enso
The Walt Disney Company

Check Out for Children™ (Starwood Hotels & Resorts Worldwide)
ヨーロッパ、アフリカ、
中東、アジア太平洋

Change for Good®（機内募金）
Aer Lingus
Alitalia
American Airlines
全日本空輸株式会社（ANA）
Asiana
British Airways
Cathay Pacific
Finnair
株式会社日本航空（JAL）
Qantas

国 協力企業

オーストラリア
Vodafone ATH Fiji Foundation
Vodafone Australia Foundation

オーストリア
OMV
Aktiengesellschaft

中国
AUDI AG
(Volkswagen Beijing Office)

クロアチア T-Hrvatski Telekom
Zagrebačka banka

エジプト EFG-Hermes

フランス Association des Professionnels du Jouet
Calèche
Cémoi
Chèque du Don

国 協力企業

フランス Clairefontaine-Rhodia
Ecureuil Gestion
Fondation Orange
Mediaprisme
Papeteries Sill
Pixmania
Total S.A.
Ubisoft
Volvic

ドイツ E.ON AG
KG Thor Grundvermögen GmbH & Co.
LEONI AG
Montblanc
real.-SB-Warenhaus GmbH
Renault Trucks Deutschland GmbH
RWE AG
SNT Multiconnect GmbH & Co. KG
T-Mobile International AG & Co. KG

ギリシャ Dinners Club

香港（中国特別行政区）

McDonald's Restaurants (Hong Kong) Ltd.
STAR Television Entertainment Limited
Yau Gwat Hei Group

インドネシア

ABN AMRO Foundation
Bank Central Asia (BCA)
ExxonMobil Oil Indonesia, Inc.

イタリア

Agos Itafinco S.p.A.
Calendario della Polizia
Confesercenti
Eni S.p.A.
Esselunga S.p.A.
Industrie Cartarie Tronchetti S.p.A.
INTERSPORT International Corporation

日本

イオン
B-R サーティワンアイスクリーム株式会社
生活協同組合ちばコープ
株式会社サークルKサンクス

国 協力企業

日本 生活協同組合ひろしま
生活協同組合コープかながわ
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合コープさっぽろ
生活協同組合コープとうきょう
ダノンウォーターズオブジャパン株式会社
エフコープ生活協同組合株式会社フジテレビジョン株式会社白元
本田技研工業株式会社
小林製菓株式会社
三ツ星ベルト株式会社
みやぎ生活協同組合
生活協同組合おかやまコープ
大阪いずみ市民生活協同組合
大阪北生活協同組合
生活協同組合さいたまコープ
すかいらくグループ
株式会社シュガーレディ本社
三井住友カード株式会社
サンロードシティ藤田株式会社

ケニア

The Coca-Cola Africa Foundation
Nakumatt Holdings Limited

ルクセンブルク

Cactus S.A.

オランダ

Feyenoord Rotterdam N.V.
Technische Unie B.V.
Nationale Postcode Loterij N.V.
TNT N.V.

ニュージーランド

Vodafone New Zealand Foundation

ナイジェリア

Unilever Nigeria PLC

ポルトガル

Companhia de Seguros Allianz Portugal S.A.

ルーマニア

Maersk Romania
S.C. Petrom S.A.

ロシア連邦

KMB-BANK

スウェーデン

Elite Hotels of Sweden

スイス

F. Hoffmann-La Roche Ltd.
Schindler Aufzüge AG

国 協力企業

英国 Barclays Bank PLC
Eastman Kodak
Charitable Trust
Manchester United Foundation Ltd. (United for UNICEF)
Pinnacle Vision and Revolver Entertainment
Taylor Nelson Sofres plc
The Pier (Retail) Ltd.
Turner Broadcasting System Europe Limited
United International Pictures

米国 Accenture
BD (Becton, Dickinson and Company)
Cisco Systems, Inc.
Citigroup Foundation
Exxon Mobil Corporation
GE Foundation
Gucci America, Inc.
InterContinental Hotels Group
Johnson & Johnson
MasterCard Worldwide
Microsoft Corporation
Motorola Foundation
Norseland, Inc.
Occidental Petroleum Corporation
Pier 1 Imports, Inc.
RealNetworks, Inc.
Harlem Globetrotters International, Inc.
The J.P. Morgan Chase Foundation
The Prudential Foundation
The Quiznos Master LLC
The UPS Foundation

カントリー・プログラム 通常予算による事業

ユニセフのカントリー・プログラムは複数年度分については執行理事会により承認され、ユニセフの通常予算によってまかなわれる。その額は下記に示された通りである。ユニセフは、人道的な危機が起きた場合などは、「その他の予算」で補充する。(単位: 米ドル)

アフガニスタン*		エクアドル		メキシコ**		シエラレオネ*	
2006-2008	\$43,106,000	2004-2008	\$3,912,000	2007	\$628,000	2004-2007	\$18,330,750
アルバニア		エジプト**		モルドバ**		ソマリア*	
2006-2010	\$3,375,000	2007-2011	\$13,195,000	2007-2011	\$3,595,000	2004-2008	\$26,930,000
アルジェリア*		エルサルバドル**		モンゴル**		南アフリカ**	
2007-2011	\$5,410,000	2007-2011	\$3,480,000	2007-2011	\$4,535,000	2007-2010	\$3,988,000
アンゴラ		赤道ギニア**		モンテネグロ4**		スリランカ**	
2005-2008	\$22,584,000	2007	\$736,000	2007-2009	\$1,803,000	2007	\$800,000
アルゼンチン		エリトリア**		モロッコ**		スーダン*	
2005-2009	\$3,000,000	2007-2011	\$8,925,000	2007-2011	\$6,700,000	2007	\$6,169,000
アルメニア		エチオピア**		モザンビーク**		スワジランド	
2005-2009	\$3,405,000	2007-2011	\$119,750,000	2007-2009	\$22,653,000	2006-2010	\$3,755,000
アゼルバイジャン		ガボン**		ミャンマー		シリア**	
2005-2009	\$4,760,000	2007-2011	\$3,075,000	2006-2010	\$41,130,000	2007-2011	\$4,605,000
バングラデシュ		ガンビア**		ナミビア		タジキスタン*	
2006-2010	\$60,490,000	2007-2011	\$4,870,000	2006-2010	\$3,335,000	2005-2009	\$6,597,000
ベラルーシ		グルジア		ネパール**		タンザニア**	
2006-2010	\$3,260,000	2006-2010	\$3,370,000	2007	\$6,738,000	2007-2011	\$46,932,000
ベリーズ**		ガーナ		ニカラグア**		タイ**	
2007-2011	\$3,060,000	2006-2010	\$18,600,000	2007	\$862,000	2007-2011	\$5,000,000
ベナン*		グアテマラ*		ニジェール*		旧ユーゴスラビア・マケドニア	
2004-2008	\$12,107,000	2006-2008	\$3,648,000	2004-2007	\$40,187,745	2005-2009	\$3,060,000
ブータン**		ギニア**		ナイジェリア*		東ティモール*	
2007	\$966,000	2007-2011	\$17,000,000	2002-2007	\$140,255,782	2006-2010	\$2,325,000
ボリビア*		ギニアビサウ*		パレスチナ自治区²		トーゴ**	
2003-2007	\$6,137,604	2003-2007	\$7,010,000	2006-2007	\$4,000,000	2007	\$3,210,000
ボスニア・ヘルツェゴビナ		ガイアナ		太平洋諸国³		チュニジア**	
2005-2008	\$2,468,000	2006-2010	\$3,345,000	2003-2007	\$14,737,596	2007	\$3,320,000
ボツワナ*		ハイチ**		パキスタン		トルコ	
2003-2007	\$3,204,949	2007	\$3,024,000	2004-2008	\$61,616,000	2006-2010	\$5,045,000
ブラジル**		ホンジュラス**		パナマ**		トルクメニスタン	
2007-2011	\$4,620,000	2007-2011	\$4,495,000	2007-2011	\$2,000,000	2005-2009	\$4,680,000
ブルガリア		インド*		バブア・ニューギニア*		ウガンダ	
2006-2009	\$2,464,000	2003-2007	\$155,423,634	2003-2007	\$6,363,332	2006-2010	\$42,880,000
ブルキナファソ		インドネシア		パラグアイ**		ウクライナ	
2006-2010	\$33,745,000	2006-2010	\$26,500,000	2007-2011	\$3,730,000	2006-2010	\$4,775,000
ブルンジ*		イラク**		ペルー		ウルグアイ	
2005-2007	\$15,869,392	2007-2010	\$8,436,000	2006-2010	\$4,500,000	2005-2009	\$2,000,000
カンボジア		イラン		フィリピン		ウズベキスタン	
2006-2010	\$23,550,000	2005-2009	\$7,880,000	2005-2009	\$11,570,000	2005-2009	\$9,271,000
カメルーン*		ジャマイカ**		ルーマニア		ベネズエラ	
2003-2007	\$14,378,708	2007-2011	\$3,165,000	2005-2009	\$3,385,000	2002-2007	\$2,935,000
カボヴェルデ		ヨルダン*		ロシア連邦		ベトナム	
2006-2010	\$3,300,000	2003-2007	\$3,405,000	2006-2010	\$4,805,000	2006-2010	\$20,000,000
中央アフリカ共和国**		カザフスタン		ルワンダ*		イエメン**	
2007-2011	\$11,565,000	2005-2009	\$4,920,000	2007	\$7,875,000	2007-2010	\$24,035,000
チャド		ケニア		サントメプリンシペ**		ザンビア**	
2006-2010	\$18,445,000	2004-2008	\$24,659,000	2007-2011	\$3,300,000	2007-2010	\$20,048,000
チリ		朝鮮民主主義人民共和国*		セネガル**		ジンバブエ*	
2005-2009	\$900,000	2007-2009	\$3,648,000	2007-2011	\$15,825,000	2007-2011	\$11,115,000
中国		キルギス		セルビア・モンテネグロ⁵			
2006-2010	\$61,035,000	2005-2010	\$5,562,000	2005-2009	\$3,325,000		
コロンビア*		ラオス**					
2002-2007	\$5,241,456	2007-2011	\$8,935,000				
コモロ*		レバノン**					
2003-2007	\$3,690,000	2007	\$616,000				
コンゴ		レソト*					
2004-2008	\$4,879,000	2002-2007	\$5,914,801				
コンゴ民主共和国*		リベリア**					
2006-2007	\$65,075,000	2007	\$3,770,000				
コスタリカ**		マダガスカル					
2007	\$601,000	2006-2009	\$26,241,000				
コートジボワール*		マラウイ**					
2003-2007	\$19,933,238	2007	\$7,536,000				
キューバ**		マレーシア					
2007	\$632,000	2005-2007	\$1,500,000				
ジブチ*		モルディブ					
2003-2007	\$3,876,517	2003-2007	\$3,378,887				
ドミニカ共和国**		マリ*					
2007-2011	\$3,505,000	2003-2007	\$37,840,758				
東カリブ海諸国¹		モリタニア*					
2003-2007	\$9,400,000	2003-2008	\$7,921,000				

2006年にユニセフは155の国、地域、領土で事業活動に協力した。内訳はサハラ以南の 아프리카が44（東部・南部アフリカ地域事務所と西部・中部アフリカ地域事務所）、米州とカリブ海諸国地域が35（米州・カリブ海諸国地域事務所）、アジアが35（東アジア太平洋地域事務所と南アジア地域事務所）、中東と北アフリカが20（中東・北アフリカ地域事務所）、中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体が21（同地域事務所）となっている。

* ユニセフの執行理事会が承認したあとで追加して配分された通常予算を含む。

** 2007年1月に始まったカントリー・プログラムで、2006年に執行理事会で承認されたもの。

1 アンティグアバーブーダ、バルバドス、英領バーズン諸島、ドミニカ、グレナダ、セントセバスチアン、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス諸島を含む。

2 2006-2007年、次の地域でパレスチナの女性と子どもを支援：パレスチナ自治区（\$2,100,000）、レバノン（\$900,000）、ヨルダン（\$500,000）、シリア（\$500,000）。

3 クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア（連邦）、ナウル、ニウエ、パラオ、サモア、ソロモン諸島、トケラウ、トンガ、ツバル、バヌアツを含む。

4 2006年6月3日、モンテネグロはセルビアからの独立を宣言し、2006年6月28日、国連加盟国として承認された。

5 セルビア・モンテネグロ（モンテネグロの2007～2009年カントリー・プログラムが、ユニセフ執行理事会において承認される前の段階）には、コンボが含まれていた。現在、コンボでのプログラムは国連の管轄下にある（\$750,000）。

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2006年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間部門拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
アルバニア	1,000	-	-	-	-	16,058	17,058
アルジェリア	24,000	-	-	-	-	15,604	39,604
アンドラ	38,160	215,260	187,608	523,534	-	-	964,561
アルゼンチン	-	-	-	-	141,500	2,887,801	3,029,301
アルメニア	3,500	-	-	-	-	-	3,500
オーストラリア	6,079,040	43,335,634	2,363,621	5,159,797	-	-	56,938,093
オーストリア	1,466,052	1,706,586	3,072,965	1,016,731	-	-	7,262,334
アゼルバイジャン	8,543	207,632	-	-	-	-	216,175
バーレーン	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
バングラデシュ	34,500	-	-	-	-	14,635	49,135
バルバドス	4,000	-	-	-	-	-	4,000
ベラルーシ	10,000	-	-	-	-	-	10,000
ベルギー	3,627,570	8,394,986	11,369,885	4,504,794	-	-	27,897,235
ベリーズ	50,000	-	-	-	-	-	50,000
ブータン	14,700	-	-	-	-	-	14,700
ボリビア	-	-	-	-	-	59,850	59,850
ボツワナ	-	-	-	-	-	243,491	243,491
ブラジル	-	99,745	-	-	1,165,831	5,380,306	6,645,882
ブルガリア	3,500	-	-	-	-	-	3,500
ブルキナファソ	8,850	-	-	-	-	9,323	18,173
ブルンジ	1,000	-	-	-	-	-	1,000
カメルーン	-	-	-	-	-	55,302	55,302
カナダ	12,272,715	104,490,342	3,544,109	8,168,611	-	-	128,475,777
チリ	77,000	83,847	-	-	89,480	831,029	1,081,356
中国	1,216,508	-	-	-	181,919	1,388,889	2,787,315
コロンビア	432,007	213,950	-	-	443,764	2,024,559	3,114,279
コスタリカ	26,541	-	-	-	-	-	26,541
コートジボワール	-	-	-	-	-	48,416	48,416
クロアチア	21,000	-	-	-	542,076	669,339	1,232,414
キプロス	22,890	-	-	-	729,893	-	752,783
チェコ	221,396	255,921	1,573,000	340,776	-	-	2,391,092
デンマーク	30,901,500	22,724,492	7,103,980	2,744,019	-	-	63,473,991
ジブチ	1,000	-	-	-	-	-	1,000
ドミニカ共和国	-	-	-	-	79,033	21,395	100,429
エクアドル	-	-	-	-	182,125	1,121,898	1,304,023
エジプト	-	-	-	-	-	220,974	220,974
エストニア	22,690	66,117	33,856	17,639	-	-	140,301
エチオピア	49,712	-	-	-	-	-	49,712
フィジー	-	65,000	-	-	-	-	65,000
フィンランド	16,587,620	9,037,299	7,603,463	2,935,751	-	-	36,164,132
フランス	16,956,006	3,210,020	40,508,570	22,147,762	-	-	82,822,358
ガボン	-	92,000	-	-	-	447,247	539,247
グルジア	1,999	-	-	-	-	-	1,999
ドイツ	5,701,797	2,643,145	64,168,661	68,580,980	-	-	141,094,583
ガーナ	20,000	-	-	-	-	-	20,000
ジブラルタル	-	-	-	-	26,797	-	26,797
ギリシャ	300,000	77,642	4,324,583	974,250	-	-	5,676,475
ギニア	-	550,000	-	-	-	-	550,000
ギニアビサウ	-	50,093	-	-	-	-	50,093
ガイアナ	21,128	-	-	-	-	-	21,128
ホンジュラス	-	200,000	-	-	-	-	200,000
香港（中国特別行政区）	-	-	6,758,271	3,569,496	-	-	10,327,767
ハンガリー	24,967	-	564,059	405,461	-	-	994,487
アイスランド	292,937	310,084	1,706,368	2,559,599	-	-	4,868,988
インド	844,444	1,852,428	-	-	(1,049)	805,688	3,501,512
インドネシア	100,000	1,224,489	-	-	247,387	1,440,677	3,012,553
イラン	53,500	-	-	-	250,785	97,406	401,691
アイルランド	12,559,198	16,447,939	2,337,298	1,695,798	-	-	33,040,233
イスラエル	60,000	-	6,550	10,000	-	-	76,550
イタリア	-	17,961,857	33,417,868	20,789,538	-	-	72,169,263
ジャマイカ	80,704	-	-	-	-	-	80,704
日本	20,500,000	134,899,659	111,305,207	22,634,310	-	-	289,339,175
ケニア	-	-	-	-	22,045	623,904	645,948
韓国	2,500,000	2,228,578	11,815,638	2,860,779	-	-	19,404,995
クウェート	200,000	-	-	-	-	-	200,000
ラオス	5,350	-	-	-	-	200	5,550

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2006年¹（つづき）

国、地域、領土	政府拠出額		民間部門拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
ラトビア	-	-	(77)	3,139	-	-	3,062
レバノン	-	-	-	-	21,742	105,000	126,742
レソト	66	-	-	-	-	-	66
リヒテンシュタイン	16,260	75,573	-	-	-	-	91,833
リトアニア	-	-	4,479	42,274	-	-	46,753
ルクセンブルク	1,421,796	6,058,534	1,454,516	900,767	-	-	9,835,613
マダガスカル	1,000	-	-	-	-	19,015	20,015
マレーシア	-	-	-	-	-	92,466	92,466
マリ	18,400	-	-	-	-	-	18,400
マルタ	-	-	-	-	221	-	221
モーリシャス	9,621	-	-	-	-	-	9,621
メキシコ	214,000	-	-	-	767,394	3,621,137	4,602,531
モナコ	30,000	35,000	-	-	65,120	-	130,120
モンゴル	-	508,978	-	-	-	10,000	518,978
モロッコ	83,909	-	-	-	125,433	20,472	229,815
モザンビーク	2,000	-	-	-	-	-	2,000
ミャンマー	2,732	-	-	-	-	-	2,732
ナミビア	-	-	-	-	-	1,052	1,052
ネパール	15,000	-	-	-	-	-	15,000
オランダ	36,632,475	98,393,664	53,132,333	18,528,071	-	-	206,686,543
ニュージーランド	3,013,692	2,764,740	790,908	951,135	-	-	7,520,475
ニカラグア	6,000	-	-	-	-	1,575	7,575
ナイジェリア	-	-	-	-	845,130	290,329	1,135,459
ノルウェー	46,928,250	131,692,816	1,838,862	108,488	-	-	180,568,416
オマーン	-	500,973	-	-	-	118,172	619,146
パキスタン	137,790	-	-	-	-	27,004	164,794
パナマ	24,075	300,000	-	-	64,776	55,539	444,391
パラグアイ	-	-	-	-	-	9,382	9,382
ペルー	-	-	-	-	230,278	153,475	383,752
フィリピン	49,614	-	-	-	114,684	891,257	1,055,555
ポーランド	100,000	-	112,170	828,163	-	-	1,040,333
ポルトガル	200,000	477,814	5,148,865	1,793,678	-	-	7,620,357
カタール	50,000	500,000	-	-	-	-	550,000
ルーマニア	15,564	-	-	-	-	777,023	792,587
ロシア連邦	1,000,000	-	-	-	-	612,398	1,612,398
サンマリノ	-	10,000	13,024	65,315	-	-	88,339
サウジアラビア	-	475,000	-	-	-	2,773,809	3,248,809
セネガル	-	-	-	-	113,965	-	113,965
セルビア*	-	-	-	-	295,145	149,421	444,566
シエラレオネ	-	801,544	-	-	-	-	801,544
シンガポール	50,000	50,000	-	-	1,690	-	101,690
スロバキア	11,848	-	71,664	121,307	-	-	204,819
スロベニア	25,000	52,977	1,599,534	869,889	-	-	2,547,400
南アフリカ	32,064	208,417	-	-	-	32,473	272,954
スペイン	7,894,740	42,976,793	28,845,376	12,525,138	-	-	92,242,048
スリランカ	30,950	-	-	-	-	-	30,950
スウェーデン	57,948,000	86,096,671	9,782,798	8,261,912	-	-	162,089,381
スイス	14,400,000	5,048,671	9,542,139	6,714,187	-	-	35,704,996
シリア	-	-	-	-	-	8,207	8,207
タイ	177,814	-	-	-	237,603	2,614,236	3,029,653
旧ユーゴスラビア・マケドニア	6,000	-	-	-	-	-	6,000
トリニダードトバゴ	10,700	-	-	-	-	-	10,700
チュニジア	39,706	-	-	-	108,779	7,101	155,586
トルコ	120,000	100,000	448,293	626,127	-	-	1,294,419
アラブ首長国連邦	100,000	-	-	-	79,724	-	179,724
英国	35,547,480	150,150,699	11,644,561	32,794,019	-	-	230,136,759
米国	125,730,000	135,010,890	14,988,858	53,489,458	-	-	329,219,205
ウルグアイ	-	-	-	-	97,599	295,978	393,577
ウズベキスタン	835	-	-	-	-	-	835
ベネズエラ	94,008	-	-	-	632,563	1,036,020	1,762,591
ベトナム	13,709	-	-	-	-	-	13,709
イエメン	10,000	-	-	-	-	-	10,000
その他 ⁴	-	-	-	-	1,020,269	-	1,020,269
前年との調整 ⁵	55,402	(11,813,515)	7,394,040	(7,468,178)	-	-	(11,832,251)
小計	465,719,523	1,024,120,980	460,577,902	302,794,513	8,923,701	32,146,531	2,294,283,149

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2006年¹（つつき）

国、地域、領土	政府拠出額		民間部門拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	
政府間機関							
アフリカ開発銀行	-	500,000	-	-	-	-	500,000
国連開発機関アラブ湾岸プログラム（AGFUND）	-	200,000	-	-	-	-	200,000
欧州評議会開発銀行	-	90,000	-	-	-	-	90,000
欧州委員会人道援助局（ECHO）	-	35,948,873	-	-	-	-	35,948,873
欧州委員会	-	77,021,382	-	-	-	-	77,021,382
OPEC 基金	-	2,100,000	-	-	-	-	2,100,000
欧州安全保障協力機構（OSCE）	-	6,000	-	-	-	-	6,000
前年との調整 ⁵	-	7,750,388	-	-	-	-	7,750,388
小計	-	123,616,643	-	-	-	-	123,616,643
非政府機関							
ベルナルド・ファンレール財団	-	-	-	-	-	27,219	27,219
コンラッド・N・ヒルトン財団	-	-	-	-	-	1,445,500	1,445,500
栄養改善のための世界同盟（GAIN）	-	-	-	-	-	898,326	898,326
微量栄養素イニシアティブ	-	-	-	-	-	11,527,039	11,527,039
ロータリー・インターナショナル	-	-	-	-	-	4,322,500	4,322,500
黒柳徹子（日本）	-	-	-	-	431,000	431,000	862,000
GAVI同盟	-	-	-	-	-	1,383,336	1,383,336
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）（スイス）	-	-	-	-	-	11,994,102	11,994,102
国連財団	-	-	-	-	-	30,733,649	30,733,649
その他 ⁶	-	-	-	-	10,443	1,767,988	1,778,431
前年との調整 ⁵	-	-	-	-	-	(483,803)	(483,803)
小計	-	-	-	-	441,443	64,046,857	64,488,300
機関間組織							
国連エイズ合同計画（UNAIDS）	-	-	-	-	-	4,190,025	4,190,025
国連開発グループ事務所（UNDGO）	-	-	-	-	-	31,685,086	31,685,086
国連開発計画（UNDP）	-	-	-	-	-	63,631,227	63,631,227
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	-	-	-	-	-	250,000	250,000
国連合同プログラム	-	-	-	-	-	1,120,976	1,120,976
国連人道問題調整事務所（UNOCHA）	-	-	-	-	-	56,956,541	56,956,541
国連人口基金（UNFPA）	-	-	-	-	-	3,535,491	3,535,491
国連人間の安全保障基金（UNTFHS）	-	-	-	-	-	4,689,383	4,689,383
世界銀行	-	-	-	-	-	5,366,833	5,366,833
世界食糧計画（WFP）	-	-	-	-	-	51,347	51,347
世界保健機関（WHO）	-	-	-	-	-	7,063,764	7,063,764
前年との調整 ⁵	-	-	-	-	-	(442,496)	(442,496)
小計	-	-	-	-	-	178,098,178	178,098,178
その他の収入	-	-	-	-	-	-	190,010,178
ユニセフ製品の配送、その他の経費 ⁷	-	-	-	-	-	-	(69,554,353)
総拠出額	-	-	-	-	-	-	2,780,942,095
2年度にわたる事業の支援経費	-	-	-	-	-	-	(13,092,576)
総計	-	-	-	-	-	-	2,767,849,519 ⁹

1 単位はすべて米ドル。値は四捨五入した。

2 緊急事業資金を含む。

3 民間担当部門（PSD）の収入を含む。

4 その他の収入は、主にソースが個別に識別されていない民間部門からの収入から成る。

5 前年とそれ以前の収入に対する返金・調整を含む。

6 ソースが個別に識別されていない、非政府組織からのその他の収入。

7 民間担当部門が負担したユニセフ製品の配送その他の運営費。販売委託者に支払われたコミッションを除く。

8 支援予算の為替費用関連の調整後の2006年の収入は27億6,800万米ドルとなる。

*2006年6月3日、モンテネグロはセルビアからの独立を宣言し、2006年6月28日に国連の加盟国として承認された。独立後、両国の収入は、2006年12月までユニセフのベルグラード事務所で取り扱った。

写真クレジット

表紙 ©UNICEF/HQ06-2587/Michael Kamber

目次 ©UNICEF/HQ06-2131/Susan Markisz (写真に映っている大陸別テーマのデザイン: Keith Godard of StudioWorks, NewYork)

目次の次のページ©UNICEF/HQ06-2417/Susan Markisz

P.1 ©UNICEF Russian Federation/2006/Alena Svirid

P.2-3 ©UNICEF/HQ06-0162/Michael Kamber

P.3 ©UNICEF/HQ06-2398/Susan Markisz

P.4 ©UNICEF/HQ06-0134/Tom Pietrasik

P.6 ©UNICEF/HQ06-0175/Michael Kamber

P.7 ©UNICEF/HQ06-1870/Robert Few

P.8 ©UNICEF/HQ06-1983/Josh Estey

P.9 ©UNICEF/HQ06-0423/Giacomo Pirozzi

P.10-11 ©UNICEF/HQ06-2045/Pablo Bartholomew

P.11 ©UNICEF/HQ06-0780/Shehzad Noorani

P.13 ©UNICEF/HQ06-0428/Giacomo Pirozzi

P.15 ©UNICEF

P.17 ©UNICEF/HQ06-1348/Claudio Versiani

P.18 ©UNICEF/HQ06-2055/Pablo Bartholomew

P.20-21 ©UNICEF/HQ06-1338/Claudio Versiani

P.21 ©UNICEF/HQ06-0450/Giacomo Pirozzi

P.22 ©UNICEF/HQ06-1219/Susan Markisz

P.23 'United for UNICEF', Manchester United-UNICEF partnership logo

P.24 ©UNICEF/HQ06-0842/Tony Figueira

P.25 ©UNICEF/HQ06-0506/Indrias Getachew

P.27 ©UNICEF/HQ06-0126/Li Mingfang

P.28 ©UNICEF/HQ05-1352/Malvina Bezhaeva

P.30-31 ©UNICEF/HQ06-1067/Kate Brooks

P.31 ©UNICEF/HQ06-1378/Giacomo Pirozzi

P.32 ©UNICEF/HQ06-1152/Walid Dukmak

P.33 ©UNICEF

P.34 ©UNICEF/HQ06-0465/Mariella Furrer

(財) 日本ユニセフ協会の2006年度の活動

世界の先進工業36カ国には、ユニセフを代表するユニセフ国内委員会があります(2007年7月現在)。国内委員会は、ユニセフと「協力協定」を締結し、各国における唯一のユニセフ代理者として民間からのユニセフ募金を集めるほか、ユニセフの活動や世界の子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー(政策提言)活動に取り組んでいます。

財団法人日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)は、日本におけるユニセフ国内委員会として、日本国内でのユニセフ募金、広報およびアドボカシー活動に取り組んでいます。募金活動では「コンビニ募金」をはじめ、新たな募金方法を導入。皆様からの温かいご理解とご支援により、2006年度のユニセフへの拠出金は136億8,000万円となりました。

《アドボカシー活動》

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

旅行・観光業界コードプロジェクト

「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

当協会および関係諸団体の取り組みにより、1999年に所謂「児童買春・児童ポルノ等禁止法」が成立。2004年には同改正法が成立し、日本政府による「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィに関する子どもの権利条約の選択議定書」の批准が実現するなど、子どもの商業的性的搾取の根絶に向け、数々の成果をあげて参りました。

現在当協会は、法整備の次の段階として、ユニセフ、世界観光機関、国際NGOのECPATなどが国際的に推進している、子ども買春防止のための旅行者自身による取り組み、「コードプロジェクト」を推進しています。

当協会では、2005年度に引き続き、プロジェクトの国内運営をサポート。プロジェクト未参加企業に対して参加の働きかけを行うとともに、プロジェクト・ホームページの運営、空港・航空機内用公共CMなどのプロジェクト広報ソールの製作を行いました。プロジェクト参加企業・団体は、2007年3月末日時点で、92社、2団体の計94企業・団体にのぼっています。

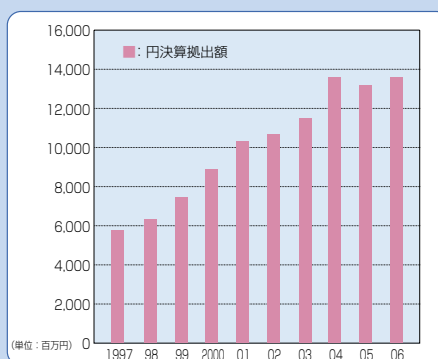
サイバーポルノ問題への取り組み

子どもの商業的性的搾取問題のひとつ、「子どもポルノ」問題は、近年の急速なインターネット・携帯電話サービス等の普及を背景に国際的に深刻化しています。こうした状況を受け、日本のインターネット・IT・携帯電話業界では、インターネットにおける子どもの性的搾取を防止するための様々な取り組みを進めています。

当協会では、本問題への国民的関心の喚起と官民の取り組みへの支援を行うために、国内のIT業などと勉強会を開催し、情報の収集と共有・発信を始めています。2006年10月には、シンポジウム「守ろう子どもの権利 STOP! 子どもポルノ

日本ユニセフ協会の拠出額の推移(1997~2006年度)

年度	円決算拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1997	5,754,949,000円	43,542,021ドル	132円/ドル
98	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円/ドル
99	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
01	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
02	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
03	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル
04	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円/ドル
05	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円/ドル
06	13,680,000,000円	116,069,871ドル	118円/ドル



～サイバースペースに潜む危険から子どもたちを守るために～」を開催。また、2007年3月には、スウェーデンのシルビア国王妃陛下ご臨席のもと、シンポジウム「子どもポルノサイトの根絶に向けて～スウェーデンのブロックの取り組みと日本の課題～」を、同大使館、ECPAT/ストップ子ども買春の会、ECPATスウェーデンとともに開催しました。

《広報活動》

「子どもとエイズ」世界キャンペーン

直接・間接的にHIV/エイズの影響を受けている子どもたちに国際社会の関心を向けるため、ユニセフは2005年10月、『「子どもとエイズ」世界キャンペーン～子どもたちのために、エイズと闘おう』をスタートさせました。当協会でも、「子どもとエイズ」の問題を2006年度広報活動の主要テーマに掲げ、日本における同キャンペーンの展開に取り組みしました。

アグネス大使 レント視察

2006年4月、アグネス・チャン大使がHIV感染率世界第3位の国、レントを訪問しました。親を失い子どもだけで暮らす世帯の増加や、孤児を引き取って育てる親類にかかる負担、HIVと共に生きる人々に対する偏見・差別がもたらす弊害などの現状を視察し、帰国報告記者会見やテレビ出演、



ユニセフシンポジウム

「エイズは、大人だけの問題じゃない」

2006年5月、HIV/エイズが子どもにも与える影響を皆で考え、行動を起こそうと、アグネス・チャン大使をコーディネーターに、当協会理事でもある島尾忠男(財)エイズ予防財団会長、ピーター・マクダーモット・ユニセフ本部HIV/エイズキャ

ンペーン責任者、大井佳子ユニセフ・エイズ対策事業担当官、東郷良尚当協会副会長をパネリストに迎え、シンポジウムを開催しました。

10代の若者を中心に約750名が来場したこのシンポジウムでは、年間64万人の子ども(15歳未満)が新たにHIVに感染し、毎日1,400人の子ども(同)がエイズ関連の病気で死亡していること、これに対して、ユニセフが母子感染予防や若者の感染防止、子どものHIV感染者・エイズ患者に対する治療の普及、孤児や困難な生活を強いられている子どもたちの保護の4つの分野に焦点をあてて取り組みを進めていることを紹介。子どもたちがHIV/エイズ対策から取り残されることのないよう、一人ひとりが沈黙を破って行動を起こすよう訴えました。

ユニセフ子どもエイズセミナー 2006夏～みんなでアクション! エイズとたたかう子どもたちのために

「子どもとエイズ」問題をテーマに2005年の夏休みから開催してきたユニセフ「子どもネット」セミナー。最終回となった2006年8月の第3回セミナーでは、アグネス・チャン大使を特別ゲストに迎え、50名を超える子どもたちが、これまで学んできたこと等を通じて、エイズと闘う子どもたちのためにできることを『エイズとたたかう子ども宣言』にまとめました。

ホームページを通じた情報発信

ホームページを通じた情報発信の有用性・重要性がますます高まる中、当協会では、インターネットの即時性・機動性を最大限に生かした情報発信を実現すべく、主要ページを2006年11月にリニューアル。また、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報等の新しいニュースをほぼ毎日掲載するなど、更新頻度を大幅に高めました。

広報・学習資料の作成と配布

ユニセフ本部が発行する代表的刊行物、『世界子供白書2007』および同ビデオの日本語版を作成しました。また、2005年(暦年)におけるユニセフの活動と収支報告をまとめた『ユニセフ年次報告2005』の日本語版を製作しました。当協会会員やマンスリーサポート・プログラム参加者

の方々に向けては、機関誌『ユニセフ・ニュース』を年4回発行。ユニセフ活動への理解と協力を促すためのツール、ユニセフ基礎リーフレットや基礎チラシなども全国の支援団体の皆様に配布しました。

学校向けには、園児・児童・生徒にも親しみやすく、ユニセフ活動の全体像が理解できる資料と学校向けのポスターを作成・配布。また教員用として『ユニセフ案内』を作成・配布しました。



ユニセフハウスでの展示

東京・港区のユニセフハウスには、世界の子どもの暮らしやユニセフの活動と出合える展示スペースが設けられています。2006年度には、小・中・高校生やボーイ・ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め2万383人が訪れ、5月には2001年7月オープン時からの累計来館者が10万人を突破しました。

また展示スペースでは、常設展示に加え、開発途上国の子どもたちやユニセフに関する様々な企画展示を年間を通じて実施しました。

現地報告会等

当協会では、世界の子どもの状況とユニセフの活動をより身近に感じ、知っていただく機会として、ユニセフ職員による現地報告会を開催しています。2006年度はブルンジ、レバノン、東ティモール、タジキスタン、およびユニセフの保健戦略に関する報告会を開催しました。

ユニセフ公共CM

関係各方面の協力を得て、FIFAワールドカップ™ドイツ大会（2006年6～7月開催）時にFIFAとユニセフが共同製作した公共CMや、ユニセフ親善大使オードリー・ヘップバーン、2006年9月にユニセフとパートナーシップを結んだスペインの名門サッカークラブ、FCバルセロナ等をフィーチャーした公共CM（オリジナル版ユニセフ本部制作。日本語字幕版）を、各地の「屋外ビジョン」で無償で放映していただきました。

ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸出機関は全国34カ所にあり、利用件数も増加しています。

教育機関を通じた広報活動

ユニセフ研修会とセミナー・報告会

2007年1月、ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第40回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校長会の代表者を対象に行い、全国から64名が参加。目白大学教授 多田孝志氏およびアグネス・チャン大使による講演や、小学校副校長からの実践事例報告等が行われました。

また、教育現場でのユニセフ活動普及のための「ユニセフセミナー」を教職員対象に8月に2回行い、128名が参加しました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施し、51名の参加のもと、ネパール人留学生によるゲスト・トークショーや、開発

途上国と自分たちの暮らしの関わりへの理解を深めるアクティビティを行いました。

講師の派遣

学校の要請に応え、当協会職員および地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が約830回行われました。支援団体・企業に対しても講演・学習会が約140回行われました。

高速回線インターネットによるTT（チーム・ティーチング）

高速回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国11校（小学校7、中学校3、高等学校1）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。

ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動についての理解を広めるユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、12県（埼玉・千葉・神奈川・栃木・茨城・群馬・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島）を訪問しました。



各県では知事・教育長を表敬訪問しメッセージを交換するとともに、ユニセフへの一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や各教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。

ユニセフ研究協力校

ユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校として、全国10校（小学校6校、中学校2校、高等学校1校、団体1）を指定し、研究を助成しました。研究の成果をまとめ、資料として各学校に配付するとともに、研究校の地域やユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、7月に全国の教員の中から12名をモンゴルへ派遣しました（写真）。さらに、2007年3月には、国際協力講座の受講者80名のうち10名をネパールに派遣しました。

生協などの支援団体によるスタディツアーでは、ラオスへ9名を派遣し、指定募金先での支援活動について視察しました。



国際協力人材養成プログラム

日本のより多くの若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう、4つのプログラムを実施しました。

ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

将来、国際協力関係の分野で活躍したいと希望する日本人大学院生を開発途上国のユニセフ現地事務所にインターンとして派遣し、費用の一部を当協会が負担しています。2006年度は6名をカンボジア、インドネシア（バンダ・アチエ）、バングラデシュ、パキスタン（ベシャワール）、ブータン、東ティモールのユニセフ事務所へ約4カ月ずつ派遣しました。

子ども支援NGO研修事業

「南」の子どもを支援するNGOの能力強化を目指して、国際協力NGOセンター（JANIC）と共同で立ち上げた5カ年事業も最終年となり、主として中・小規模のNGO10団体の役員・職員計20名が4日間の国内研修に参加しました。また、国内研修参加者から7名（6団体）が海外研修（スタディツアー）に参加。カンボジアの首都プノンペンを中心に子どもや女性の保護、職業訓練、農村医療サービスなどを展開する現地NGO、日本に本拠を置くNGO、ユニセフ事務所などを訪問し、意見交換を行いました。

国際協力講座

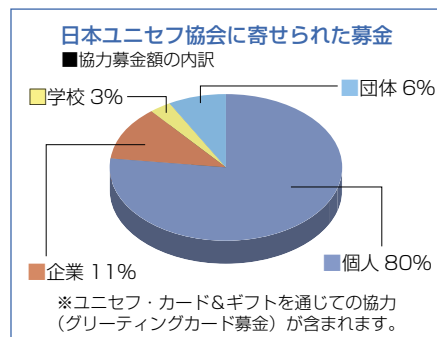
第6回国際協力講座を開催し、80名の参加のもと、16回にわたる講義を実施しました。

国内インターン受け入れ

当協会において事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、延べ13名のインターンを受け入れました。そのうち、大学および大学院の授業の単位として認定する学生を4名受け入れました。

《募金活動》

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2006年度の募金額は167億8,687万円にのびりました。



個人からのご協力

2006年度に寄せられたユニセフ募金のうち、約81%にあたる126億2,385万円が個人の皆様から寄せられました。（グリーティングカード募金を除く）

マンスリーサポート・プログラムを通じて...

個人の募金のうち、約41%と最も大きい割合を占めているのがこのプログラムにご参加の皆様からのご協力です。このプログラムは、月々一定額の募金を、金融機関の口座やクレジットカードから自動引落しでのご協力いただくものです。今年度もダイレクトメールのほか、各クレジットカード会社のご協力を得てプログラムへの参加を呼び

かけ、多数の新たな「マンスリーサポーター」をお迎えしました。

ダイレクトメールによる募金活動

夏と冬の年2回、ダイレクトメールによるご協力をお願いを実施しました。冬のキャンペーンでは、ユニセフ親善大使を務めたオードリー・ヘップバーンさんの言葉「子どもより大切な存在ってあるかしら？」をキャッチフレーズにご支援を呼びかけ、多くの賛同をお寄せいただきました。

インターネット募金

当協会ホームページから、クレジットカードでの募金をお申し込みくださる方が年々増えています。2007年2月には、ホームページから募金をお申し込みいただいた後、最寄りのコンビニエンス・ストアでお支払いいただける「ユニセフ・コンビニ募金」を開始しました。

レガシープログラム（遺贈）

世界の子どもたちに未来を託すため、ご自身が遺される財産や相続された財産からご寄付をされる方が増えています。当協会では、相続税控除をうけるための諸手続きに関するお問い合わせなどにもお答えしています。2006年9月と2007年1月には、当プログラムについて新聞広告を通じて広くお知らせするとともに、法律や税金に関する専門家を講師に、相続セミナーと個別相談会を開催しました。

学校からの協力

2006年度第51回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校、学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校1万5,673校、緊急募金を含む、総額約4億2,371万円のご協力を得ることができました。



©東京都狛江市立狛江第三中学校

2006年度 学校募金の参加校数と募金額

954園	幼稚園	2,413万1,091円
9,127校	小学校	2億2,147万5,392円
3,355校	中学校	8,582万3,438円
1,678校	高等学校	6,877万5,520円
559校	大学他	2,350万5,076円

団体・企業・報道機関からのご協力

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださり、緊急募金を含めた募金は約25億9,291万円にのびりました。（グリーティングカード募金を除く）

団体からのご協力

団体からは2006年度、総額10億275万円の募金が寄せられました。ご支援くださった団体は、生活協同組合、宗教団体、労働組合、自治体、社会福祉団体、経済・労働団体、学術・文化団体、青少年団体、女性団体、医療機関、任意団体など多岐にわたり、一般募金として4億8,388万円、国や地域、プログラムを支援いただく指定募金として2億7,585万円、自然災害、紛争や人道危機等への緊急募金として2億4,302万円と、ユニセフが実施する様々な活動を支援してくださいました。

企業からのご支援

2006年度、タイアップ、企業寄付などにより、多くの企業から総額15億9,016万円のユニセフ募金に寄せられました。

B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社は、毎年5月9日のアイスクリームの日に、ユニセフ募金にご協力くださったお客様に無料でアイスクリームをプレゼントし、さらに同社もプレゼントしたアイスクリーム1つあたり10円をユニセフ募金とするチャリティキャンペーン「ユニセフ支援フリースクープナイト」を2002年より継続しています。同社は、2006年度からこのキャンペーンを通じて、ブルキナファソの子どもたちの教育プログラムを支援。2007年度も支援が継続される予定です。

2001年度から共同で教育支援を行っているイオンと当協会は、2006年度から新たにラオスへの支援を開始しました。ジャスコをはじめとするイオン各社の店頭や事業所でお客さまから寄せられた募金と、グループ優良企業各社で構成されたイオン1%クラブからのマッチング（募金協力）をあわせて、2006年度は約9,500万円のご支援をいただき、当協会からの支援も合わせて30校の学校を支援しました。

P&Gジャパン株式会社は、2007年2～3月（一部店舗では延長）にかけ、紙おむつのパンパースを通じたタイアップキャンペーン「手をつなごう、ちいさな命のために。」を実施しました。このキャンペーンを通じて寄せられる募金は、新生児破傷風を防ぐカンボジアの予防接種事業に役立てられる予定です。このほか、多くの企業からタイアップや募金箱を通じて、また企業寄付として多額の支援が寄せられました。

報道機関からのご支援

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンのご支援は33年目を迎えました。2007年2月には、同キャンペーンに賛同する多くのアーティストの方々のご協力を得て「FNSチャリティコンサート for unicef」が開催されました。また、緊急募金や特別番組『世界がもし100人の村だったら4』、映画『プレイブストーリー』を通じた募金活動などで、総額1億930万円の募金に寄せられました。



©FNSチャリティキャンペーン

2006年12月には、J:COM（株式会社ジュビタテレコム）の協力により、J:COM TVデジタルのサービスを使った新しい募金スキーム『募金 オン デマンド』がスタートしました。その他イベントや報道を通じて多くの報道機関からご支援をいただきました。

外国コイン募金

皆様のお手元に残っている外国コインや紙幣もユニセフ募金になります。国内の主要空港の税関に、外国コイン専用募金箱を設置し、協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社よりご協力をいただいています。

イベント

ユニセフ・ラブウォーク

ウォーキングなどの有酸素運動イベントの参加費の一部がユニセフ募金となるユニセフ・ラブウォークが、「健康の喜びを世界の子どもたちと

分かち合おう」という呼びかけのもと全国26カ所で行われ、約2,400名が参加。137万円の募金に寄せられました。

ハンド・イン・ハンド

12月を中心に全国展開されるユニセフ募金キャンペーン、「ユニセフ ハンド・イン・ハンド」には1,611の団体と個人が参加していただき、総額5,883万円の募金に寄せられました。今回初めての試みとして、キックオフイベントを11月23日（祝）に東京・銀座のソニービルで実施。12月23日の街頭募金では県知事（埼玉、神奈川）やJリーグ選手（埼玉）、プロ野球選手（神奈川、大阪）などの著名人の皆様方も数多く特別参加くださいました。また、募金キャンペーンの展開にあたって年末の繁忙期に場所を提供し、激励していただいたダイエー、鉄道各社をはじめ、多くの企業にご協力いただきました。中央大会は東京・恵比寿ガーデンプレイスで、多くの著名人とボランティアを迎えてにぎやかに行われました。



緊急募金

世界中で発生した自然災害や紛争など、様々な緊急事態において被害にあった子どもや家族への支援をユニセフが迅速に行えるよう、緊急募金の呼びかけを行いました。

2006年度は、インドネシア・ジャワ島地震、アフガニスタン、アフリカ、スーダン・ダルフル、中東、フィリピン地滑り、フィリピン台風、東ティモール、パレスチナ、パキスタン地震の各緊急・復興募金を受け付けた結果、総額6億9,198万円に寄せられました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

4月からは春夏キャンペーン、9月からは秋冬キャンペーンを実施し、ダイレクトメールによる活動を中心に、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでの取り扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協力など、様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進した結果、11億4,639万円の頒布実績を得ることができました。

春夏キャンペーンは、季節感溢れる新しいデザインのハガキやカード、前年からの人気製品のトートバッグなどが人気の中心となり、前年同期比120%の頒布実績を得ました。

秋冬キャンペーンでは、多くの新しいギフト製品や「お楽しみバック」をご紹介することができたことにより、ご協力者からご満足の声を多々受けることができました。インターネットの普及を背景に、団体・企業のご支援者からもインターネットを通してのご注文が昨年度より2割増加。2006年度の総合結果としては、前年度比106.6%のご注文数と頒布実績を得ることができました。

ユニセフ製品別のご協力数・金額の内訳は以下の通りです。グリーティングカード175万枚／3億2,687万円、ハガキ302万枚／1億5,032万円、ギフト製品288,886点／6億6,920万円。



道府県支部・友の会・募金事務局【2007年9月現在】

道府県支部

●北海道支部

〒063-8501
札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
TEL 011-671-5717
FAX 011-671-5758
(月、火、木、金の10:00～16:00)

●青森県支部

〒038-0012
青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
TEL 017-761-6841
FAX 017-766-3136

●岩手県支部

〒020-0180
岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL 019-687-4460
FAX 019-687-4491
(10:00～16:00)

●宮城県支部

〒981-3194
仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協ウィズ
TEL 022-218-5358
FAX 022-218-5945
(10:00～16:30)

●福島県支部

〒960-8106
福島市宮町3-14
労金ビル4F
TEL 024-522-5566
FAX 024-522-2295

●埼玉県支部

〒336-0018
さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
TEL 048-823-3932
FAX 048-823-3978
(10:00～16:00)

●千葉県支部

〒264-0029
千葉市若葉区桜木北2-26-30
ちばコープ本館1F

TEL 043-226-3171
FAX 043-226-3172
(10:00～16:00)

●神奈川県支部

〒222-0033
横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
TEL 045-473-1144
FAX 045-473-1143
(月～土10:00～17:00、日・祝休)

●奈良県支部

〒630-8214
奈良市東向本町2-1-1
松山ビル3F
TEL 0742-25-3005
FAX 0742-25-3008
(月、水、木の11:00～15:00)

●大阪支部

〒530-0003
大阪市北区堂島2-2-15 3F
TEL 06-6344-5878
FAX 06-6344-5882
(月～金、第1・第3土曜日の11:00～16:00)

●兵庫県支部

〒658-0081
神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL 078-435-1605
FAX 078-451-9830
(月～金10:00～16:00)

●岡山県支部

〒700-0813
岡山市石関町2-1
岡山県総合福祉会館8F
TEL 086-227-1889
FAX 086-227-1889
(月、火、木、金の10:30～13:30)

●広島県支部

〒730-0802
広島市中区本川町2-6-11
第7ウエノヤビル5F
TEL 050-3603-9055
FAX 082-232-8100
(月、火、木、金の13:30～16:30)

●香川県支部

〒760-0054
高松市常盤町2-8-8
コープかがわコミュニティルーム内
TEL 087-835-6810
FAX 087-835-6810
(月～金10:00～16:00)

●愛媛県支部

〒790-0952
松山市朝生田町3-2-27
コープえひめ南支所2F
TEL 089-931-5369
FAX 089-931-5441
(10:00～16:00)

●九州本部（福岡県支部）

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
TEL 092-476-2639
FAX 092-476-2634
(10:00～17:00)

●佐賀県支部

〒840-0054
佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL 0952-28-2077
FAX 0952-28-2077
(月、火、木の10:00～15:00)

●熊本県支部

〒860-0807
熊本市下通1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
TEL 096-326-2154
FAX 096-356-4837
(月、水、金の10:00～13:00)

●宮崎県支部

〒880-0014
宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
TEL 0985-31-3808
FAX 0985-31-3808
(月、水、金の11:00～16:00)

金沢市三馬2-39
TEL 076-243-0030
FAX 076-247-6186

●西濃友の会

〒503-2300
安八郡神戸町692-1
谷村方
TEL 0584-27-2512
FAX 0584-27-2512

●三重友の会

〒510-0242
鈴鹿市白子本町19-29
杉谷方
TEL 059-386-6881
090-4799-3808 (杉谷)
FAX 059-386-6881

●京都綾部友の会

〒623-0021
綾部市本町2-14
あやべハートセンター内
TEL 0773-40-2322
FAX 0773-40-2322
(月、水、金の10:00～15:00)

●北九州支部

〒800-0208
北九州市小倉南区沼本町2-2-3
TEL 093-475-8888
FAX 093-475-8888
(月、木の10:00～12:00、13:00～15:00)

●久留米友の会

〒830-0022
久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
TEL 0942-37-7121
FAX 0942-37-7121

募金事務局

●ユニセフ募金京都事務局

〒604-0862
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
TEL 075-211-3911
FAX 075-211-3944

※カッコ内は電話の受付時間

友の会

●石川友の会

〒921-8162

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国どここの郵便局からでも送金できます。

● 募金口座：00190-5-31000

● 口座名義：(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エクスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ディーエスエピックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

*一部お取り扱いできないカードがございます。カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援するマンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただく募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

グリーティングカード、プロダクトをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半がユニセフの現地活動資金等となります。

お問い合わせ・カタログのご請求は、**TEL 03-3590-3030** までお願いいたします。インターネットでも申し込みいただけます。

<http://www.unicef.or.jp/card/>

会員を募集しています。

世界の子どもたちを支援する日本ユニセフ協会と地域組織の活動を、会費によってご支援いただく方法です。会員になって、ユニセフの機関誌やさまざまなユニセフの資料を通して、世界の子どもたちのおかれている状況について理解を深めてみませんか？ 国内各地で行われるユニセフ協力活動の情報を入手し、さまざまなイベントにご参加いただけます。機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか？

地域でボランティア活動をしたいという方は、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、お問い合わせは…

0120-88-1052
ホームページ：<http://www.unicef.or.jp>

ユニセフ執行理事会

(2006年1月現在)

ユニセフは36カ国の代表から成る政府間機関の執行理事会が管理し、ユニセフの政策を決め、事業を承認し、管理・財務案や予算を決めている。理事国は国連経済社会理事会で選出され、任期は通常3年となっている。

理事会役員（2006年）

議長：

アンドレイ・ダブキウナス（ベラルーシ）

副議長：

イフテカル・A. チョードリー（バングラデシュ）

エルネスト・アラニバル・キロガ¹（ボリビア）

ジャビエル・ロアイザ・バレア（ボリビア）

ロブレ・オルハイエ（ジブチ）

ディルク・ジャン・ニウエンフィス（オランダ）

理事国：

任期 2006年12月31日まで：

アルジェリア、オーストリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブルンジ、ジブチ、エルサルバドル、フィンランド、イタリア、レバノン、マラウイ、ミャンマー、セネガル、スウェーデン

任期 2007年12月31日まで：

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ボリビア、中国、朝鮮民主主義人民共和国、日本、モザンビーク、オランダ、ロシア連邦、ウクライナ

任期 2008年12月31日まで：

ブルキナファソ、コロンビア、デンマーク、グアテマラ、パキスタン、韓国、ルワンダ、セルビア、スイス、トルコ、米国

¹ エルネスト・アラニバル・キロガ氏は2006年1月31日に辞職し、後任にジャビエル・ロアイザ・バレア氏が就任した。

www.unicef.or.jp



フリーダイヤル
0120-88-1052

(9:00 - 18:00 土・日・祝日休)

ユニセフ年次報告 (2006年1月1日～12月31日)

著 : ユニセフ (国連児童基金)
訳 : 財団法人日本ユニセフ協会
発行 : 財団法人日本ユニセフ協会
(ユニセフ日本委員会)
〒108-8607
東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
電 話 03-5789-2011 (代)
ファクス 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

© UNICEF 2007

ユニセフ年次報告2006は、ユニセフ (国連児童基金) が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、47ページ以降に日本ユニセフ協会の2006年度活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合は日本ユニセフ協会にお尋ねください。
